

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第147期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	関西ペイント株式会社
【英訳名】	KANSAI PAINT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河盛 裕三
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市神崎町33番1号（本店は左記の場所に登記しておりますが、 実際上の本社業務は本社事務所でっております。）
【電話番号】	06 - 6499 - 4861（代表）
本社事務所の所在の場所	大阪市中央区今橋2丁目6番14号
電話番号	06 - 6203 - 5531（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理部長 青柳 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東大井5丁目24番15号
【電話番号】	03 - 3472 - 3131（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 菅沼 寛
【縦覧に供する場所】	関西ペイント株式会社 本社事務所 （大阪市中央区今橋2丁目6番14号） 関西ペイント株式会社 東京事業所 （東京都大田区南六郷3丁目12番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第143期 平成19年3月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月	第147期 平成23年3月
売上高(百万円)	231,213	256,586	229,988	222,401	236,984
経常利益(百万円)	24,516	26,124	14,561	22,602	23,534
当期純利益(百万円)	13,267	13,754	10,786	11,830	12,675
包括利益(百万円)	-	-	-	-	11,970
純資産額(百万円)	178,603	177,124	162,482	181,036	187,623
総資産額(百万円)	299,298	282,884	240,665	270,373	271,244
1株当たり純資産額(円)	606.10	590.22	548.76	607.24	629.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.98	51.53	40.61	44.56	47.73
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	54.8	55.4	60.6	59.6	61.6
自己資本利益率(%)	8.4	8.6	7.1	7.7	7.7
株価収益率(倍)	20.6	12.6	13.5	17.1	15.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	17,585	23,433	16,929	19,582	18,252
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	11,425	14,484	11,612	7,673	14,246
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,819	16,327	5,125	3,220	4,741
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	40,096	33,118	31,422	40,548	39,738
従業員数(人)	6,933	7,724	7,758	7,729	7,965

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第143期 平成19年3月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月	第147期 平成23年3月
売上高(百万円)	156,336	161,835	143,975	134,093	143,178
経常利益(百万円)	15,016	14,532	7,213	9,771	10,484
当期純利益(百万円)	10,013	10,021	6,623	6,592	8,043
資本金(百万円)	25,658	25,658	25,658	25,658	25,658
発行済株式総数(株)	272,623,270	272,623,270	272,623,270	272,623,270	272,623,270
純資産額(百万円)	142,024	131,233	125,451	133,912	138,373
総資産額(百万円)	228,714	199,773	172,359	190,162	195,222
1株当たり純資産額(円)	522.65	492.15	470.76	502.60	519.42
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	11.00 (5.00)	12.00 (5.50)	10.00 (6.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.84	37.41	24.85	24.74	30.19
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.1	65.7	72.8	70.4	70.9
自己資本利益率(%)	7.2	7.3	5.2	5.1	5.9
株価収益率(倍)	27.3	17.3	22.0	30.8	23.9
配当性向(%)	29.9	32.1	40.2	40.4	33.1
従業員数(人) [外、平均臨時従業員数]	1,764	1,798	1,808 [188]	1,779 [195]	1,760 [205]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数を記載しておりません。

2【沿革】

大正7年5月	関西ペイント株式会社を兵庫県尼崎市に設立、塗料・顔料の製造を開始。
昭和8年6月	東京都大田区に東京工場（現・東京事業所）を新設。
昭和24年5月	大阪、東京の2証券取引所に上場。
昭和25年4月	大阪市東区（現・大阪市中心区）に本社事務所を新設。
昭和35年11月	神奈川県平塚市に平塚工場（現・平塚事業所）を新設。
昭和36年11月	愛知県西加茂郡（現・愛知県みよし市）に名古屋工場（現・名古屋事業所）を新設。
昭和40年4月	神奈川県平塚市に中央研究所（現・開発センター 他）を新設。
昭和42年11月	日本化工塗料株式会社の株式取得（現・連結子会社）。
昭和43年11月	THAI KANSAI PAINT CO.,LTD.を出資設立（現・連結子会社）。
昭和45年5月	東京都品川区に東京事務所を新設。
昭和46年5月	株式会社カンペハピオの株式取得（現・連結子会社）。
昭和46年6月	栃木県鹿沼市に鹿沼工場（現・鹿沼事業所）を新設。
昭和49年7月	カンペ商事株式会社の株式取得（現・連結子会社）。
昭和60年10月	台湾関西塗料股?有限公司を出資設立（現・連結子会社）。
昭和61年9月	KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.（昭和43年8月ボンベイ証券取引所上場）の株式取得（現・連結子会社）。
昭和63年9月	株式会社カンペ共販大阪を出資設立。
平成元年3月	株式会社カンペ共販東京を出資設立。
平成4年11月	兵庫県小野市に小野工場（現・小野事業所）を新設。
平成4年12月	福岡県北九州市に北九州事業所を新設。
平成6年2月	久保孝ペイント株式会社の株式取得（現・連結子会社）。
平成7年4月	重慶関西塗料有限公司を出資設立（現・連結子会社）。
平成8年3月	KANSAI RESIN (THAILAND) CO.,LTD.を出資設立（現・連結子会社）。
平成8年10月	SIME KANSAI PAINTS SDN.BHD.の株式取得（現・連結子会社）。
平成11年10月	P.T.KANSAI PAINT INDONESIAを出資設立（現・連結子会社）。
平成13年10月	NKMコーティングス株式会社を出資設立（現・連結子会社）。
平成14年7月	株式会社カンペ共販東京、株式会社カンペ共販大阪他2社の国内地域別販売会社を統合し、関西ペイント販売株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成15年12月	天津永富関西塗料化工有限公司を出資設立（現・連結子会社）。
平成19年10月	KANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE TICARET A.S.の経営権を取得（現・連結子会社）。
平成20年2月	大阪市中心区に新本社事務所を移転。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社54社及び関連会社25社で構成され、塗料の製造販売及び関連する諸サービス等を主な事業内容としております。

国内においては、当社が製造販売する他、関係会社が製造しており、一部を当社で仕入れて販売しております。当社の製品及び仕入品の販売は、原則として当社指定の特約販売店、販売会社を通じて行っております。又、当社は特約販売店、販売会社の一部から調色品等の仕入を行っております。

海外においては、関係会社が製造しており、所在地国中心に販売しております。

その他、関係会社の一部においては、塗料関連事業及び当社グループの各種サービスを行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インド」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

日本	塗料事業	製造	(当社) (子会社) 日本化工塗料(株)、久保孝ペイント(株)、(株)カンペハピオ 他 連結子会社 7 社及び持分法適用子会社 3 社 (関連会社) 持分法適用関連会社 1 社
		販売等	(子会社) 関西ペイント販売(株)、カンペ商事(株)、NKMコーティングス(株) 他 連結子会社 1 社及び持分法適用子会社 6 社 (関連会社) (株)扇商會 他 持分法適用関連会社 3 社
		関連	(子会社) 連結子会社 1 社及び持分法適用子会社 1 社 (関連会社) 持分法適用関連会社 1 社
	その他事業	(子会社) 連結子会社 2 社 (関連会社) 持分法適用関連会社 2 社	
インド	塗料事業	製造	(子会社) KANSAI NEROLAC PAINTS LTD. (インド)
アジア	塗料事業	製造	(子会社) THAI KANSAI PAINT CO.,LTD. (タイ) KANSAI RESIN (THAILAND)CO.,LTD. (タイ) 台湾関西塗料股?有限公司 (台湾) P.T.KANSAI PAINT INDONESIA (インドネシア) 天津永富関西塗料化工有限公司 (中国) SIME KANSAI PAINTS SDN.BHD. (マレーシア) 重慶関西塗料有限公司 (中国) 他 連結子会社 5 社及び持分法適用子会社 5 社 (関連会社) 湖南湘江関西塗料有限公司 (中国) 中遠関西塗料化工 (上海) 有限公司 (中国) 中遠関西塗料化工 (天津) 有限公司 (中国) 他 持分法適用関連会社 3 社
		販売等	(子会社) 連結子会社 3 社及び持分法適用子会社 1 社 (関連会社) 持分法適用関連会社 2 社
		関連	(子会社) 連結子会社 1 社
欧州	塗料事業	製造	(子会社) KANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE TICARET A.S. (トルコ)
		販売等	(子会社) 連結子会社 1 社 (関連会社) 持分法適用関連会社 2 社
その他	塗料事業	販売等	(子会社) 連結子会社 1 社 (関連会社) 持分法適用関連会社 3 社
		関連	(子会社) 持分法適用子会社 1 社 (関連会社) FREEWORLD COATINGS LTD. (南アフリカ) 他 持分法適用関連会社 3 社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する提出会社の所有割合(%)	関係内容			
					営業上の取引	役員兼任		設備の賃貸借
						当社役員(人)	当社職員(人)	
日本化工塗料(株)	神奈川県高座郡	197百万円	塗料製造業	91.3	当社の塗料等の製造	-	3	あり
久保孝ペイント(株)	大阪市東淀川区	150百万円	塗料製造業	54.8	当社の塗料等の製造	-	2	なし
(株)カンペハピオ	大阪市中央区	142百万円	家庭用塗料の製造販売業	89.3 (0.3)	当社の塗料等の製造	1	1	あり
KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.	MUMBAI, INDIA	千インドルピー 538,919	塗料製造業	69.3	当社の塗料等の製造	1	2	なし
KANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE TICARET A.S.	IZMIR, TURKEY	千トルコリラ 29,152	塗料製造業	51.0	当社の塗料等の製造	2	1	なし
THAI KANSAI PAINT CO., LTD.	SAMUTPRAKARN, THAILAND	千タイパーツ 400,000	塗料製造業	50.5	当社の塗料等の製造	1	4	なし
KANSAI RESIN (THAILAND) CO., LTD.	RAYONG, THAILAND	千タイパーツ 330,000	塗料製造業	90.9	当社の塗料等の製造	1	3	なし
台湾関西塗料股? 有限公司	高雄県, 台湾	千台湾ドル 270,000	塗料製造業	80.5	当社の塗料等の製造	2	4	なし
P.T.KANSAI PAINT INDONESIA	BEKASI, INDONESIA	千米ドル 11,500	塗料製造業	51.0	当社の塗料等の製造	1	3	なし
天津永富関西塗料化工有限公司	中国天津市	千米ドル 15,000	塗料製造業	73.5 (46.0)	当社の塗料等の製造	1	3	なし
SIME KANSAI PAINTS SDN.BHD.	KLANG, MALAYSIA	千マレーシアリンギット 20,000	塗料製造業	60.0	当社の塗料等の製造	1	2	なし
重慶関西塗料有限公司	中国重慶市	千米ドル 7,109	塗料製造業	60.0	当社の塗料等の製造	-	4	なし
関西ペイント販売(株)	東京都大田区	493百万円	塗料販売業	82.0	当社の塗料等の販売	4	5	あり
カンペ商事(株)	東京都品川区	100百万円	塗料販売業	100.0	当社の塗料等の販売	-	1	あり
NKMコーティングス(株)	東京都品川区	90百万円	塗料販売業	100.0	当社の塗料等の販売	1	2	あり
他22社								

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する提出会社の所有割合(%)	関係内容			
					営業上の取引	役員の兼任		設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社職員(人)		
湖南湘江関西塗料有限公司	中国長沙市	千米ドル 7,500	塗料製造業	45.0	当社の塗料等の製造	2	2	なし
中遠関西塗料化工(上海)有限公司	中国上海市	千米ドル 7,000	塗料製造業	35.3	当社の塗料等の製造	1	3	なし
中遠関西塗料化工(天津)有限公司	中国天津市	千米ドル 5,000	塗料製造業	35.3	当社の塗料等の製造	1	3	なし
(株)扇商會	大阪市北区	61百万円	塗料販売業	50.0	当社の塗料等の販売	-	-	なし
FREEWORLD COATINGS LTD.	JOHANNESBURG, SOUTH AFRICA	千南アフリカランド 2,038	塗料の製造販売の持株会社	27.6	なし	-	-	なし
他20社								

- (注) 1. 特定子会社は、KANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE TICARET A.S.及び関西ペイント販売(株)であります。
2. 議決権に対する提出会社の所有割合の()内は、間接所有割合であり、内書であります。
3. 上記記載のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 関西ペイント販売(株)及びKANSAI NEROLAC PAINTS LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
なお、関西ペイント販売(株)の「主要な損益情報等」は次のとおりであり、KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.はセグメント情報(インド)の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、「主要な損益情報等」の記載を省略しております。

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
関西ペイント販売(株)	45,001百万円	1,467百万円	874百万円	4,788百万円	20,550百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	日本	インド	アジア	欧州	報告セグメント計	その他	合計
従業員数(人)	3,206	2,222	2,019	517	7,964	1	7,965

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員を含んでおりません。
2. 臨時従業員の総数は従業員の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,760 [205]	39.0	16.4	6,689

セグメントの名称	日本	インド	アジア	欧州	報告セグメント計	その他	合計
従業員数(人)	1,760 [205]	- [-]	- [-]	- [-]	1,760 [205]	- [-]	1,760 [205]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員を含んでおりません。
2. 臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働協約改訂、賃金交渉、賞与交渉につき労使間協議を行っており、これまで協調的態度的のもとに円滑な関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、各国での景気刺激策などの効果もあり、緩やかな回復が続きました。アジア地域では、インド、中国を中心に内需拡大が続きました。欧米では、高い失業率や、金融システムに対する不安もあり、回復基調は緩やかなものとなりました。一方、中東・北アフリカの政情不安に端を発した原油価格の高騰によるインフレ懸念が台頭してまいりました。わが国においては、各種政策効果などにより緩やかな回復基調が続きましたが、期末には、東日本大震災により、経済活動に大きな支障をきたしました。

当社グループの連結業績につきましては、インド、アジア地域での売上が伸びましたが、後半は、原材料価格の高騰や進行する円高の影響を大きく受け、更には東日本大震災の影響も受けることとなりました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,369億84百万円（前期比6.6%増）、営業利益は211億1百万円（前期比2.9%増）、経常利益は235億34百万円（前期比4.1%増）、当期純利益は126億75百万円（前期比7.1%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

日本

自動車新車用分野では、新規技術の開発に注力し、3ウェット塗装システム()や、耐擦り傷性を向上させた上塗りリヤー等を積極的に市場展開いたしました。後半には、エコカー補助金制度の終了等もあり、生産台数減少の影響を受けましたが、売上は伸びました。自動車補修用分野では、環境配慮型塗料の拡充や、調色情報配信システムの強化を行い、更なる拡販に努めました結果、売上は伸びました。工業分野では、建設機械の好調な輸出に支えられた需要の回復や、猛暑の影響による飲料用塗装缶の増産等もあり、売上は伸びました。建築分野では、住宅着工件数や民間設備投資の低迷が続くなか、塗替工事を中心に受注活動を積極的に展開いたしました結果、売上は伸びました。船舶分野では、修繕船向けに船底防汚塗料や機能性補修用塗料を中心に拡販に努めましたが、新造船市場の低迷もあり、売上は減少いたしました。鉄構分野では、橋梁市場での塗替物件の受注に向け、高付加価値製品の拡販に注力しましたが、官民の設備投資が低調に推移したこともあり、売上は減少いたしました。これらの結果、当セグメントの売上高は1,468億8百万円（前期比2.3%増）となりました。

インド

自動車分野では、現地及び日系メーカーの新工場が本格稼働を開始し、生産を拡大させたこともあり、売上は伸びました。又、内需を中心とした景気拡大に伴う市場への積極的な販売展開により、建築分野の売上が伸びました。これらの結果、当セグメントの売上高は404億9百万円（前期比12.8%増）となりました。

アジア

自動車分野では、中国での需要拡大や、タイ、インドネシア等における生産台数の大幅な増加により、売上が伸びました。工業分野では、中国、タイにおいて、建設機械向けを中心に売上が伸びました。これらの結果、当セグメントの売上高は401億69百万円（前期比18.1%増）となりました。

欧州

工業分野において顧客の生産が順調に推移したことにより、トルコでの売上が伸びました。この結果、当セグメントの売上高は91億円（前期比6.2%増）となりました。

その他

当セグメントの売上高は4億96百万円（前期比10.8%減）となりました。

() 二酸化炭素(CO₂)排出量削減と高外観品質を両立させた塗装システム

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は397億38百万円と前期末に比べ8億9百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益233億75百万円、減価償却費69億76百万円及び売上債権の減少16億43百万円などの収入に対し、たな卸資産の増加25億18百万円、仕入債務の減少21億81百万円及び法人税等の支払額89億38百万円などの支出により、前期比13億30百万円減少の182億52百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得56億46百万円、投資有価証券の取得308億88百万円などの支出に対し、投資有価証券の売却245億16百万円などの収入により、前期比65億72百万円減少の142億46百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額26億64百万円などにより、前期比15億21百万円減少の47億41百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	84,511	4.0
インド	28,951	17.8
アジア	31,023	20.6
欧州	7,338	20.4
報告セグメント計	151,824	10.3
その他	-	-
合計	151,824	10.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
 2. 金額は、製造原価によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込生産によっておりますので、特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	146,808	2.3
インド	40,409	12.8
アジア	40,169	18.1
欧州	9,100	6.2
報告セグメント計	236,487	6.6
その他	496	10.8
合計	236,984	6.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、アジアを中心とした新興国の需要拡大は続くものと見込まれますものの、原材料価格の上昇、為替の変動などが収益を圧迫することが懸念されます。

又、東日本大震災が国内外の経済に与える影響は広範囲にわたり、長期化、深刻化が懸念されるなど、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような情勢のなか、当社グループは平成22年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画を策定し、以下の重点方針を掲げて、事業活動を展開しておりますが、当面は、東日本大震災による復興対応を最優先の取り組みとして事業活動を展開してまいります。

(1) グローバル化の推進

成長が期待されるアジア並びに新興国を中心に、海外事業を更に加速させ、業績の一層の拡大を図る。更に、事業構造の一層の強化を図るため、未参入地域・分野での事業展開を前進させ、業績への貢献度を高める。又、グローバル化に対応する経営基盤の強化を行い、国内外での連携を高めることにより、経営効率の向上を図る。

(2) 国内事業の収益性強化

マーケット指向に基づき、市場優位性を持つ高付加価値製品を展開し、シェア拡大を図るとともに、事業体制を最適化し、コスト競争力を高めることにより収益性の強化を図る。

(3) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社グループは、「顧客に満足される製品及びサービスを提供することによって社会に貢献する」ことを経営の基本理念としております。即ち、当社グループのコアビジネスである塗料事業を通じて、顧客の満足を得ることが当社グループの存立基盤であり、その実現により社会に貢献し、企業価値を向上させることが、株主をはじめとする取引先、従業員、地域社会等、当社グループのステークホルダーに貢献し得るものと考えております。

従って、当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、この基本理念を理解したうえで様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、継続的に確保・向上させていく者でなければならないと考えております。

逆に、上記基本理念を理解せず、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

当社グループは上記基本理念のもと、創業以来、一貫して塗料についての製品開発を行い事業を営んでまいりました。その結果、当社グループは、自動車をはじめとする各種工業製品、建築、建造物、船舶等幅広い分野のお客様との良好な関係を構築するに至っており、このようなお客様との関係は、当社グループにとって最も重要な財産の一つであります。

基本理念の実現に向け当期は、以下の重点方針を掲げて事業活動を展開してまいりました。

競争力の強化

技術開発力を強化し、市場のニーズに合致した世界的に競争力のある魅力的な商品を開発し、市場に投入する。又、業務の効率化を推進し、トータルコスト削減による収益力の強化を図る。

グループ経営の強化

当社グループ全体の事業構造を見直し、経営資源の集中と塗料事業及び周辺分野への重点投資を行い、グループとしての価値観・戦略を共有し、シナジー効果を極大化する。

グローバル化の推進

国際市場における競争優位性を確保するため、日本、欧米並びに成長が期待されるアジア及び新興国において関係会社・提携先との連携を一層強化し、海外事業の連結業績への貢献度を一段と高める。

企業の社会的責任の推進

資源を保護し、環境を守り、豊かな社会を建設・持続させるという塗料本来の使命を十分に自覚し、レスポンシブル・ケア宣言に基づいた、環境・安全・健康問題に対してより総合的な見地から地球環境保全の取り組みを継続する。又、コンプライアンスの徹底、社会的貢献活動及び的確な情報開示を推進し、企業としての社会的責任を誠実に果たす。

又、今後とも、グループ各社の経営資源を最大限に活用し、収益を重視した事業展開を進めるとともに、業務改革を強力に推進し、経営基盤の拡大強化に努め、継続的な企業価値向上と株主共同の利益の維持、拡大に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年6月28日開催の第143回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、又は特定株主グループの議決権割合が結果として20%以上となる当社株式の買付行為に関する対応方針として、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」いわゆる買収防衛策を導入し、平成21年6月26日開催の第145回定時株主総会及び平成23年6月29日開催の第147回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、これを継続しております。

本対応方針は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、大規模買付者に対して、事前に必要かつ十分な情報の提供を求め、株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間、あるいは当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保したうえで、大規模買付行為がなされた場合の対応方針として、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限尊重するかたちで、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないなど、当該買付行為が当社企業価値及び株主共同の利益を著しく損なう場合には、対抗措置として新株予約権の無償割当てを行うことを内容としています。

なお、本対応方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.kansai.co.jp/finance/index.html>)に掲載の「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

の取組みは、まさに当社の基本方針を具体化したものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の株主共同の利益に資するものであります。

又、の取組みは、

株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間、代替案の提示を受ける機会を確保すること等を可能とすることによって、当社企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されていること。

株主総会での導入・廃止、2年間という有効期間の設定など、その導入・消長の場面において、株主の皆様のご意向が反映される仕組みとなっていること。

独立委員会は3名以上の社外有識者により構成され、独立した第三者の助言を受けることができるとされていること、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かを決定するにあたって、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとされていることなど、独立性の高い独立委員会により、当社取締役会が恣意的に対抗措置の発動を行うことのないよう厳しく監視することによって、当社企業価値及び株主共同の利益に資する範囲で本対応方針の運用が行われる仕組みが確保されていること。

大規模買付行為に対する対抗措置は、あらかじめ定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設計されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されていること。

買収と無関係の株主に不測の損害を与えるものではないこと。

取締役の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策ではないこと。

などから、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則及び必要性・相当性確保の原則を充足しており、高度の合理性を有しております。よって、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿い、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼすリスクとして以下の事項があり、これらは投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済・市況等に係るもの

当社グループの業績・財務状況は、当社グループが製品を販売する国・地域の経済状況の他、当社グループの顧客企業の業績、他社との競合による市場価格の変動及び原材料価格の変動等の影響を受けます。

為替・金利等の相場変動につきましては、一部についてヘッジ取引を行っておりますが、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼします。

又、連結財務諸表の作成にあたっては、海外グループ会社の財務諸表等を外貨から円貨に換算しており、外貨建数値に変動がない場合でも、為替相場の変動が円換算後の連結財務諸表に影響を及ぼします。

従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等の年金数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率等に基づいて算出されておりますが、前提条件が変更された場合、又は前提条件と実際の結果との間に著しい乖離が発生した場合には、積立不足の発生等により、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼします。

(2) 法律・規制、政治的要因等に係るもの

当社グループは、国内外で事業を展開しておりますが、以下のリスクが当社グループの事業活動・業績に影響を及ぼす可能性があります。

予期し得ない法律・規制、租税制度等の変更

不利な影響を及ぼす政治的要因の発生

戦争、テロ等の社会的混乱の発生

(3) その他

当社グループは、事業の展開にあたって、技術提携、合併等の形態で他社と共同活動を行っておりますが、共同活動の当事者間で歩調の不一致等が生じた場合は、当社グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、知的財産について十分な調査及び管理を行っておりますが、他社との間で、当社グループの保有する特許その他の知的財産、又は他社の保有する知的財産に係る訴訟等の紛争が発生した場合、当社グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、品質管理基準に従って製品の製造を行っており、又、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、万一、製造物責任賠償保険で填補しえない製品の欠陥による損失が発生した場合には、当社グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、レスポンシブル・ケア宣言に基づき、環境・安全・健康問題に対してより総合的な見地から地球環境保全の取り組みを行っておりますが、万一、環境に関する法整備以前の過去の行為、将来法規制等が強化された場合における現在の行為等に起因した、予期せぬ環境汚染等による第三者への損害及び社会的信用の低下等に伴う損失が発生した場合には、当社グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、事故発生を未然に防止し、災害発生時の被害を軽減すべく、社員教育、設備等の点検整備及び生産拠点の分散化等の対策に取り組んでおり、又、損害保険等に加入しておりますが、万一、損害保険等で填補しえない自然災害を含む事故・災害が発生した場合には、当社グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

契約会社名	相手先	国別	契約の内容	契約期間	対価
提出会社	KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.	インド	各種塗料の製造技術及び製造販売権並びに商標の使用許諾	平成19年4月1日から平成29年3月31日まで	売上高に対して一定率
	THAI KANSAI PAINT CO.,LTD.	タイ	各種塗料の製造技術及び商標の使用許諾	平成7年7月1日から会社存続期間中	売上高に対して一定率
	PPG KANSAI AUTOMOTIVE FINISHES TECHNOLOGY,LP	米国	自動車用塗料の製造技術及び製造販売権	平成17年1月4日から相手先との合意により解約するまで	売上高に対して一定率

6【研究開発活動】

当社グループは、5研究所1センターを中核とし、グループ各社の技術部門と連携をとりながら、市場ニーズに基づいた技術・製品をタイムリーに開発するべく、効率的で幅広い研究開発活動を目指しております。又、グローバル展開を加速していく中で、グループ各社との連携をより一層強化し、各国市場に適合した新技術の開発及び世界に通用する人材育成に取り組んでおります。

当連結会計年度に支出した当社グループ全体の研究開発費の総額は55億82百万円であり、当社グループ全体の研究開発活動に関わる技術員数は総計561人であります。

主な、研究開発活動状況は次のとおりであります。

当社の基礎研究は、塗料に有用な基盤技術の蓄積と底辺の拡大を目的としております。基盤技術として高分子合成、新規架橋反応、顔料分散、界面制御、レオロジーコントロール及び環境改善に繋がるバイオテクノロジー等を主な研究対象として、更なる技術の発展と新しい基盤の創製を目指しております。基礎分析・解析面では、評価技術の確立が非常に困難な塗膜の形成過程における諸現象や塗膜の諸性能等に関し、新規の分析・解析技術を確立し、精確な根拠に基づいた製品開発に貢献しております。更に、これらの技術についてグループ各社との共有化を図り、国内外のお客様に対する品質管理や環境・安全面に関する分析、更にはコンサルティングなどに重点を置いたサービスにも努め、信頼性の高いグローバル体制の確立を進めております。

色彩研究においては、自動車塗料分野では、最新の色彩トレンドの調査・解析を行い、国内の自動車メーカー向けにアドバンスカラー提案色群を開発・提案いたしました。海外に関してはモーターショーカラーの調査と、アジア諸国の自動車色彩動向調査を実施しております。建築・工業分野では戸建住宅におけるデザインスタイルの動向調査を行い、色彩設計提案や住宅建材の意匠提案に反映いたしました。色彩適用技術としては水性塗料の発色性及び安定性向上の技術開発を推進しております。又、色彩光学分野では、メタリック用コンピューターカラーマッチングシステムについて、引き続きトラックのカスタムカラー調色工程への適用性研究を行い、外装色に加え部品についても調色工程の効率化を図りました。

塗料・塗装システム開発においては、グローバル化を見据えた社会への持続的な貢献を目指し、地球環境に配慮した塗料や塗装を実現する技術の開発、具体的には温室効果ガスや揮発性有機化合物の削減を目指した研究開発を推進しております。又、塗料原料～塗料製造～塗装～乾燥～廃棄に至る塗料のライフサイクル全体を捉えた視点から、環境対応技術の研究開発にも取り組んでおります。自動車塗料分野では、省工程・省エネルギーの環境対応技術として評価の高い水性3ウェット塗装システムの拡大・多様化の研究開発を一層推進するとともに、高仕上り性や耐擦り傷性といった塗料の付加価値を高める開発を継続しています。工業塗料分野、建築塗料及び防食塗料分野においては、塗料の水性化を推進するとともに、従来の溶剤型塗料の高度なハイソリッド化や塗装回数を削減可能な塗装システムを構築し環境対応に取り組む一方で、遮熱、抗菌、多彩模様化などの高機能化に関する研究と商品化に努めました。これらの塗料開発に必要な評価技術や評価装置の開発もあわせて行い、塗料開発の効率化、開発品の完成度向上を図っております。

通信・エレクトロニクス分野、環境・バイオ分野においても、新技術・新製品の開発を推進いたしました。通信・エレクトロニクス分野では、省工程、省廃棄物など環境負荷の低減を目指したレジスト材料の開発を進めており、レーザー直描レジスト、スクリーン印刷レジストなどの用途拡大を図っております。環境・バイオ分野では、水性塗料廃水処理システムや高度下水処理システム対応型担体の改良及び開発を推進しております。

なお、セグメントごとの研究開発費は、「日本」51億81百万円、「インド」2億17百万円、「欧州」1億83百万円であり、

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、収益及び費用並びに資産及び負債等の額の算定に際して様々な見積り及び判断が行われておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結業績につきましては、インド、アジア地域での売上が伸びましたが、後半は、原材料価格の高騰や進行する円高の影響を大きく受け、更には東日本大震災の影響も受けることとなりました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,369億84百万円（前期比6.6%増）、営業利益は211億1百万円（前期比2.9%増）、経常利益は235億34百万円（前期比4.1%増）、当期純利益は126億75百万円（前期比7.1%増）となりました。

なお、詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、1,407億49百万円（前期末比7億35百万円増）となりました。流動資産の増加は、主に商品及び製品、原材料及び貯蔵品などの増加によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、1,304億94百万円（前期末比1億35百万円増）となりました。固定資産の増加は、主に投資有価証券の増加によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、659億21百万円（前期末比45億13百万円減）となりました。流動負債の減少は、主に支払手形及び買掛金、未払法人税等などの減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、176億98百万円（前期末比12億3百万円減）となりました。固定負債の減少は、主に投資有価証券の時価評価差額の減少に伴う繰延税金負債の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、1,876億23百万円（前期末比65億87百万円増）となりました。純資産の増加は、主に当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

中長期的な経営戦略及び対処すべき課題につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主に、インド、中国、東南アジアでの新工場建設・製造設備の増強等に投資いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループ全体の設備投資の総額は62億77百万円となりました。

又、セグメント別の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
設備投資額（百万円）	2,124	2,368	1,391	392	0	6,277

（注）設備投資額は、有形固定資産・無形固定資産の金額を含んでおり、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	合計	
本社事務所 (大阪市中央区)	日本	本社設備	1,773	0	53	1,495 (1,091)	3,322	149
東京事務所 他 (東京都品川区 他)	日本	営業設備	2,633	166	170	4,403 (121,214)	7,373	209
尼崎事業所 他 (兵庫県尼崎市 他)	日本	生産設備	7,121	4,111	202	4,162 (513,683)	15,599	1,026
開発センター (神奈川県平塚市)	日本	研究設備	2,885	507	133	34 (14,847)	3,561	376
額田社宅 他 (兵庫県尼崎市 他)	日本	厚生設備	764	0	2	792 (54,144)	1,559	-

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
日本化工塗料㈱	本社・湘南工場 他 (神奈川県高座郡 他)	日本	本社・生産・ 営業設備	520	75	17	33 (18,066)	646	106
久保孝ペイント㈱	本社・大阪工場 他 (大阪市東淀川区 他)	日本	本社・生産設 備	352	230	40	1,744 (575,720)	2,368	102
	九州営業所 他 (福岡市博多区 他)	日本	営業設備	37	0	0	269 (4,274)	307	19
㈱カンパハピオ	小野工場 他 (兵庫県小野市 他)	日本	生産・研究設 備	39	184	5	- (-)	229	44
	本社事務所 他 (大阪市中央区 他)	日本	本社・営業設 備	5	0	35	- (-)	40	79
関西ペイント販売㈱	岩槻事業所 (さいたま市岩槻区)	日本	物流設備 他	27	11	3	271 (1,820)	313	30
	本社事務所 他 (東京都大田区 他)	日本	本社・営業・ 技術設備	71	46	38	70 (1,57)	227	516
三好化成工業㈱	本社・工場他 (愛知県みよし市 他)	日本	本社・生産設 備 他	402	292	17	711 (16,918)	1,423	51
㈱カンペ自動車塗料 販売	本社事業所 他 (横浜市金沢区 他)	日本	本社・営業・ 物流設備	337	30	4	404 (8,307)	777	81

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.	本社・工場・技術 (インド)	インド	本社・生産・ 研究設備	2,206	1,623	220	171 (320,775)	4,222	1,498
	各地営業所 (インド)	インド	営業設備	50	7	485	0 (2,175)	543	724
KANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE TICARET A.S.	本社・工場 他 (トルコ)	欧州	本社・生産・営 業・研究設備	441	225	647	1,489 (64,612)	2,804	515
THAI KANSAI PAINT CO.,LTD	本社・工場 (タイ)	アジア	本社・生産設 備	781	179	411	256 (78,170)	1,628	660
KANSAI RESIN (THAILAND)CO.,LTD.	本社・工場 (タイ)	アジア	本社・生産設 備	334	158	121	111 (32,118)	725	74
台湾関西塗料股?有限公 司	本社・工場・技術 (台湾)	アジア	本社・生産設 備	484	85	7	69 (24,800)	646	156
P.T.KANSAI PAINT INDONESIA	本社・工場 (インドネシア)	アジア	本社・生産設 備	546	364	10	- (-)	921	180
天津永富関西塗料化工有 限公司	本社・工場 (中国)	アジア	本社・生産設 備	404	449	10	- (-)	865	145
SIME KANSAI PAINTS SDN.BHD.	本社・工場 (マレーシア)	アジア	本社・生産設 備	195	412	60	- (-)	668	212

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.	新工場 (インド)	インド	生産設備	10,777	2,373	自己資金及 び借入金	平成19年7月	平成24年9月 末	6,400ト ン/月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	793,496,000
計	793,496,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	272,623,270	272,623,270	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	272,623,270	272,623,270	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	1,112,000	272,623,270	-	25,658	-	27,154

(注) 1. 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 平成13年4月1日以降提出日現在までに、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	66	39	402	275	5	11,173	11,960	-
所有株式数(単元)	-	94,284	1,733	51,621	72,837	6	50,558	271,039	1,584,270
所有株式数の割合(%)	-	34.79	0.64	19.05	26.87	0.00	18.65	100.00	-

(注) 自己株式6,223,563株は、「個人その他」に6,223単元、「単元未満株式の状況」に563株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ステートストリートバンクアンド ラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	14,608	5.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	12,744	4.67
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	12,485	4.57
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, U.S.A (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	9,867	3.61
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,257	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,707	3.19
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,355	3.06
関西ペイント交友持株会	大阪市中央区今橋2丁目6番14号	8,188	3.00
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	7,607	2.79
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	6,892	2.52
計	-	98,712	36.20

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 9,257千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 8,707千株

3. コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルエルシー及びその共同保有者であるコロンビア・マネジメント・インベ
 ストメント・アドバイザーズ・エルエルシーから、平成22年5月13日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年
 5月3日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成23年3月31日現在の実質
 所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
コロンビア・ワンガー・アセット・ マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市ウェスト・モン ロー・ストリート227スイート3000	13,321	4.89
コロンビア・マネジメント・インベ ストメント・アドバイザーズ・エル エルシー	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市フェデ ラルストリート100	1,346	0.49
計	-	14,667	5.38

4. 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から、平成22年6月7日付けで提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年5月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成23年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	11,484	4.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,221	1.92
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,168	0.43
計	-	17,874	6.56

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,223,000	-	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 1,714,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,102,000	263,102	同上
単元未満株式	普通株式 1,584,270	-	-
発行済株式総数	272,623,270	-	単元株式数1,000株
総株主の議決権	-	263,102	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 関西ペイント株式会社	兵庫県尼崎市神崎町33番1号	6,223,000	-	6,223,000	2.28
(相互保有株式) 株式会社扇商會	大阪市北区西天満3丁目13番7号	1,170,000	-	1,170,000	0.42
株式会社エル・ミズホ	大阪市北区西天満6丁目1番12号	364,000	-	364,000	0.13
株式会社アビィング	岡山市北区上中野1丁目16番2号	120,000	-	120,000	0.04
株式会社フレックス	大阪市淀川区加島1丁目37番56号	30,000	-	30,000	0.01
中央ペイント株式会社	大阪市淀川区三津屋中2丁目1番25号	30,000	-	30,000	0.01
計	-	7,937,000	-	7,937,000	2.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	41,861	32,456,579
当期間における取得自己株式	2,461	1,717,621

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求)	3,274	2,882,525	950	835,885
保有自己株式数	6,223,563	-	6,225,074	-

(注) その他及び保有自己株式数の当期間には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化を通じて収益力の向上を図り、業績に応じた配当を安定的、継続的に実施することを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり10円（うち中間配当5円）を実施いたします。

この結果、当事業年度の配当性向は33.1%、自己資本利益率は5.9%、純資産配当率は1.9%となります。

内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤を確立し更なる成長に向けて、研究開発への投資、国内外の生産販売体制の整備等に有効活用してまいります。

当社の配当方針に関しましては、期末日、中間期末日を基準とした年2回の配当を継続する方針であります。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月10日 取締役会決議	1,332	5.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	1,331	5.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	1,160	1,130	800	808	898
最低（円）	782	608	397	513	590

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高（円）	784	785	801	863	898	804
最低（円）	692	730	746	779	760	590

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	河盛 裕三 (昭和22年7月25日生)	昭和46年4月 入社 平成12年10月 国際本部営業部長 平成14年6月 取締役 国際本部長兼国際本部営業部長 平成17年6月 常務取締役 塗料事業部営業統括(自動車塗料・工業塗料)兼営業企画管理本部長兼国際本部長 平成19年6月 専務取締役 塗料事業部営業統括(自動車塗料・工業塗料)兼営業企画管理本部長兼工業塗料本部長兼国際本部長 平成22年4月 代表取締役社長(現)	(注)3	43
代表取締役副社長 管理、生産管掌	今田 公一 (昭和23年3月9日生)	昭和45年4月 入社 平成11年6月 生産技術部長 平成13年6月 取締役 尼崎工場長 平成17年6月 常務取締役 生産本部長兼調達本部長 平成19年6月 専務取締役 生産本部長兼調達本部長 平成23年6月 代表取締役副社長 管理、生産管掌(現)	(注)3	47
取締役 専務執行役員 技術、品質・環境、 塗料事業管掌	福田 光博 (昭和27年5月23日生)	昭和53年4月 入社 平成17年1月 PPG KANSAI AUTOMOTIVE FINISHES U.S.,LLC執行副社長 平成17年6月 取締役 C M研究所長 平成20年6月 常務取締役 R & D本部長兼A T研究所長 平成22年4月 専務取締役 技術、品質・環境管掌兼塗料事業部長 平成23年6月 取締役専務執行役員 技術、品質・環境、塗料事業管掌(現)	(注)3	28
取締役 専務執行役員 営業、国際、調達管 掌	石野 博 (昭和26年4月10日生)	昭和50年4月 三菱商事株式会社入社 平成15年3月 当社入社 平成18年4月 国際本部副本部長兼第1営業部長 平成18年6月 取締役 国際本部副本部長兼企画部長兼第1営業部長 平成20年6月 常務取締役 塗料事業部営業統括兼営業企画管理本部長兼国際本部長 平成22年4月 専務取締役 営業管掌兼塗料事業部副事業部長兼製商品企画室長兼国際本部長兼グローバル調達本部長 平成23年6月 取締役専務執行役員 営業、国際、調達管掌(現)	(注)3	31

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 研究開発管掌	中村 茂 (昭和25年10月5日生)	昭和49年4月 入社 平成16年4月 自動車塗料本部副本部長 平成17年6月 取締役 自動車塗料本部長 平成20年6月 常務取締役 品質・環境管掌兼塗料事業部技術統括兼技術企画管理本部長 平成23年6月 取締役常務執行役員 研究開発管掌(現)	(注)3	30
取締役 常務執行役員 塗料事業部営業統括(汎用・工業) 営業企画管理本部長 関西ペイント販売株式会社代表取締役社長	太田 正信 (昭和28年3月2日生)	昭和50年4月 入社 平成19年4月 汎用塗料本部副本部長 平成19年6月 取締役 汎用塗料本部副本部長 関西ペイント販売株式会社専務取締役 平成20年6月 取締役 汎用塗料本部長 関西ペイント販売株式会社代表取締役社長 平成22年4月 常務取締役 塗料事業部営業統括(汎用・工業)兼営業企画管理本部長 関西ペイント販売株式会社代表取締役社長 平成23年6月 取締役常務執行役員 塗料事業部営業統括(汎用・工業)兼営業企画管理本部長 関西ペイント販売株式会社代表取締役社長(現)	(注)3	14
取締役 常務執行役員 生産本部長 尼崎事業所長	坂本 廣 (昭和26年5月7日生)	昭和50年4月 入社 平成17年4月 平塚事業所長 平成20年6月 取締役 尼崎事業所長兼業務センター長 平成22年4月 常務取締役 生産本部長 平成23年6月 取締役常務執行役員 生産本部長兼尼崎事業所長(現)	(注)3	13
常勤監査役	瀧澤 三郎 (昭和25年3月26日生)	昭和48年4月 入社 平成18年4月 管理本部法務部長 平成20年6月 常勤監査役(現)	(注)4	54
常勤監査役	諏訪 博 (昭和27年1月27日生)	昭和49年4月 入社 平成18年4月 管理本部経理部長 平成21年6月 常勤監査役(現)	(注)5	12
監査役	今村 峰夫 (昭和33年4月26日生)	昭和62年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成6年6月 当社監査役(非常勤)(現)	(注)6	-
監査役	宮崎 陽子 (昭和30年2月11日生)	昭和57年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成17年6月 当社監査役(非常勤)(現)	(注)7	-
計				272

- (注) 1. 監査役 今村峰夫及び宮崎陽子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
 3. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は17名で、内5名は取締役を兼任しております。
9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
上田 純 (昭和48年5月22日生)	平成10年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)	(注)2	-

(注) 1. 補欠監査役 上田純は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

2. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会開始の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「顧客に満足される製品及びサービスを提供することによって社会に貢献する」ことを経営の基本理念としております。当社グループのコアビジネスである塗料事業を通じて、顧客の満足を得ることが当社グループの存立基盤であり、その実現により社会に貢献し、企業価値を向上させることが、株主をはじめとする取引先、従業員、地域社会等、当社グループのステークホルダーに貢献し得るものと考えております。

コーポレート・ガバナンスは、企業価値の向上を継続的に実現するために、重要な経営課題と位置づけられており、企業活動の基軸として定めた「利益と公正」を当社グループの役員及び全従業員に浸透・実行させるため、諸施策を講じて充実を図っております。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由)

当社では、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより職務責任を明確化するとともに、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、取締役会のスリム化を図っております。取締役会は、原則月1回開催し、経営方針や法令、定款及び取締役会規程に定められた重要事項について審議し、決議しております。又、会社あるいはグループに影響を及ぼす重要な業務や経営に係る重要課題は、その執行方針について、代表取締役社長が議長を務める経営会議において多面的に十分な事前審議を行ったのち、取締役会の決議を経て実施する体制としております。なお、代表取締役及び執行役員は、中期経営計画及び年度予算を策定し経営目標を定め、それに基づく月次、四半期業績の管理を行うとともに、業務執行の進捗状況を取締役に報告しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社グループは、会社法の要請する「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」及び「株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」の整備について以下のとおり定め、業務の推進における適法性・効率性の確保並びにリスクの管理に努めるとともに、社会経済その他環境の変化に応じて見直しを行い、内部統制システムの改善・充実を図っております。

1) コンプライアンスの推進

当社グループは、コンプライアンス(法令・企業倫理・社内規程等の遵守)が企業の存続に必要不可欠であるとの認識のもと、「利益と公正」を企業活動の基軸(価値判断の基本尺度)として掲げ、すべての役員が高い倫理観をもって行動し、信頼される経営体制の確立に努めております。

このコンプライアンスの実効性確保のため、代表取締役社長を委員長とする経営監理委員会を設置し、内部統制の強化に努め、企業活動に伴うリスクを継続的に監視しております。又、当社取締役は、信頼される経営体制の確立のため、企業倫理規程、企業行動規範、企業行動基準に従い、率先垂範するとともに、これらを社内に周知徹底し、啓蒙を推進することにより、違法行為、不正の未然防止や適法性の確保に努めて、コンプライアンスの徹底を図っております。なお、コンプライアンスに関する相談や不正行為などの通報のために、相談窓口(ホットライン)を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用しております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、管理基準・管理体制を整備し、法令及び社内規程に基づき適正に記録、保存及び管理を行うとともに、取締役及び監査役が随時閲覧できる体制としております。又、法令等に基づき、必要な情報を開示しております。

3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

危機の現実化を未然に防止するために、経営監理委員会にリスク情報を集約し、適切な対応を図るとともに、不測の事態が発生した場合において適正な対応を図るべく、危機管理規程、対応マニュアル等を策定し、組織横断的なリスク管理体制を進めております。

4) 内部監査部門の設置

代表取締役社長直轄の審査室を設置し、内部監査を実施、その結果を代表取締役及び監査役に適宜報告しております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、定款第33条に基づき、社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役（4名、うち2名は社外監査役）は、取締役会その他重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要文書の閲覧や職務執行状況の聴取等を随時行い、取締役の業務執行の監査を行っております。又、監査上の重要課題等について意見交換を行うため、代表取締役と定期的な会合を持っております。一方、会計監査人との間においては、定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて報告を求めています。又、監査役会は、会計監査人の監査方法及び監査結果が相当であることを確認しております。なお、常勤監査役諏訪博は、当社の財務経理部門で長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

又、審査室（8名）は、内部監査を実施し、その結果を代表取締役及び監査役に適宜報告するほか、監査役が実施する監査に同行し、監査に立会うことで、より監査の実効性を高めるように努めております。又、審査室の開催する報告会にも監査役が出席し、監査実施状況等、情報交換を行っております。又、会計監査人との間においては、意見及び情報の交換を行い、より監査の実効性を高めるように努めております。なお、監査役及び審査室は、経営監理委員会の担う役割が適正に行われているか監査することにより、内部統制の実効性を確保しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役2名は、当社との間に特別の利害関係のない独立性、中立性の立場であるとともに、弁護士として培われた高度な知識・経験を活かし、経営の健全性確保及びコーポレート・ガバナンス強化のため、法律面から監査機能を発揮していただけるものと判断しております。

又、当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役による監査を実施すること等により経営監視は十分有効に機能していると考えております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として「有限責任 あずさ監査法人」と監査契約を結び、関係する法令に基づく監査を受けるとともに、重要な会計的課題については随時相談を行い処理の適正化に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山中俊廣氏、新田東平氏、黒川智哉氏の3名であり、いずれも有限責任あずさ監査法人に所属しております。なお、当社監査業務の継続従事期間は山中俊廣氏が2年、新田東平氏が1年、黒川智哉氏が2年となっております。又、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他12名であります。

役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は次のとおりです。

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬 (百万円)	退職慰労金 (百万円)	
取締役	527	506	20	16
監査役（社外監査役を除く）	61	59	2	2
社外役員	14	14	0	2

(注) 1. 報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数には、当期中に退任した取締役2名が含まれております。

2. 報酬等の総額及び報酬等の種類別の総額には、取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

4) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、業績連動型報酬制度の導入はしておりません。役員報酬等は、役職別に算出した基本報酬に、実績及び貢献度等を勘案し決定しております。なお、役員退職慰労金につきましては、平成22年6月29日の定時株主総会終結の日をもって廃止しております。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

142銘柄 37,192百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	3,312,123	12,403	営業取引関係強化のため
本田技研工業(株)	1,222,800	4,035	営業取引関係強化のため
(株)小松製作所	1,249,149	2,448	営業取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,445,266	1,688	安定取引維持のため
ダイセル化学工業(株)	1,893,679	1,217	営業取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,260,910	1,158	安定取引維持のため
(株)トクヤマ	2,175,434	1,126	営業取引関係強化のため
スズキ(株)	371,090	765	営業取引関係強化のため
積水化学工業(株)	1,189,000	753	営業取引関係強化のため
(株)淀川製鋼所	1,700,000	712	営業取引関係強化のため
日本特殊塗料(株)	1,867,750	702	営業取引関係強化のため
伊藤忠商事(株)	820,398	671	営業取引関係強化のため
阪急阪神ホールディングス(株)	1,479,800	640	営業取引関係強化のため
ダイハツ工業(株)	600,000	535	営業取引関係強化のため
富士フィルムホールディングス(株)	163,900	527	営業取引関係強化のため
(株)クボタ	537,588	458	営業取引関係強化のため
長瀬産業(株)	361,000	422	営業取引関係強化のため
(株)T&Dホールディングス	188,500	417	安定取引維持のため
JFEホールディングス(株)	86,977	327	営業取引関係強化のため
テイカ(株)	1,224,940	303	営業取引関係強化のため
日新製鋼(株)	1,494,200	291	営業取引関係強化のため
(株)商船三井	413,064	277	営業取引関係強化のため
堺化学工業(株)	595,000	270	営業取引関係強化のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	3,312,123	11,095	営業取引関係強化のため
本田技研工業(株)	1,222,800	3,821	営業取引関係強化のため
(株)小松製作所	1,249,149	3,528	営業取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,445,266	1,322	安定取引維持のため
ダイセル化学工業(株)	1,908,257	978	営業取引関係強化のため
(株)トクヤマ	2,175,434	965	営業取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,260,910	864	安定取引維持のため
積水化学工業(株)	1,189,000	774	営業取引関係強化のため
ダイハツ工業(株)	600,000	727	営業取引関係強化のため
伊藤忠商事(株)	820,398	714	営業取引関係強化のため
スズキ(株)	371,090	689	営業取引関係強化のため
日本特殊塗料(株)	1,867,750	670	営業取引関係強化のため
(株)淀川製鋼所	1,700,000	656	営業取引関係強化のため
阪急阪神ホールディングス(株)	1,479,800	568	営業取引関係強化のため
富士フィルムホールディングス(株)	163,900	422	営業取引関係強化のため
(株)クボタ	537,588	421	営業取引関係強化のため
(株)T&Dホールディングス	188,500	386	安定取引維持のため
テイカ(株)	1,224,940	360	営業取引関係強化のため
長瀬産業(株)	361,000	357	営業取引関係強化のため
日新製鋼(株)	1,494,200	267	営業取引関係強化のため
堺化学工業(株)	595,000	242	営業取引関係強化のため
JFEホールディングス(株)	87,509	212	営業取引関係強化のため
中国塗料(株)	295,900	206	営業取引関係強化のため
(株)商船三井	413,064	197	営業取引関係強化のため
協和発酵キリン(株)	246,872	192	営業取引関係強化のため
トヨタ車体(株)	133,354	186	営業取引関係強化のため
(株)日本触媒	177,000	184	営業取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	300,000	1,005	退職給付信託契約に基づく 議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,072,600	411	退職給付信託契約に基づく 議決権行使に関する指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,800,000	386	退職給付信託契約に基づく 議決権行使に関する指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並

びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。又、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

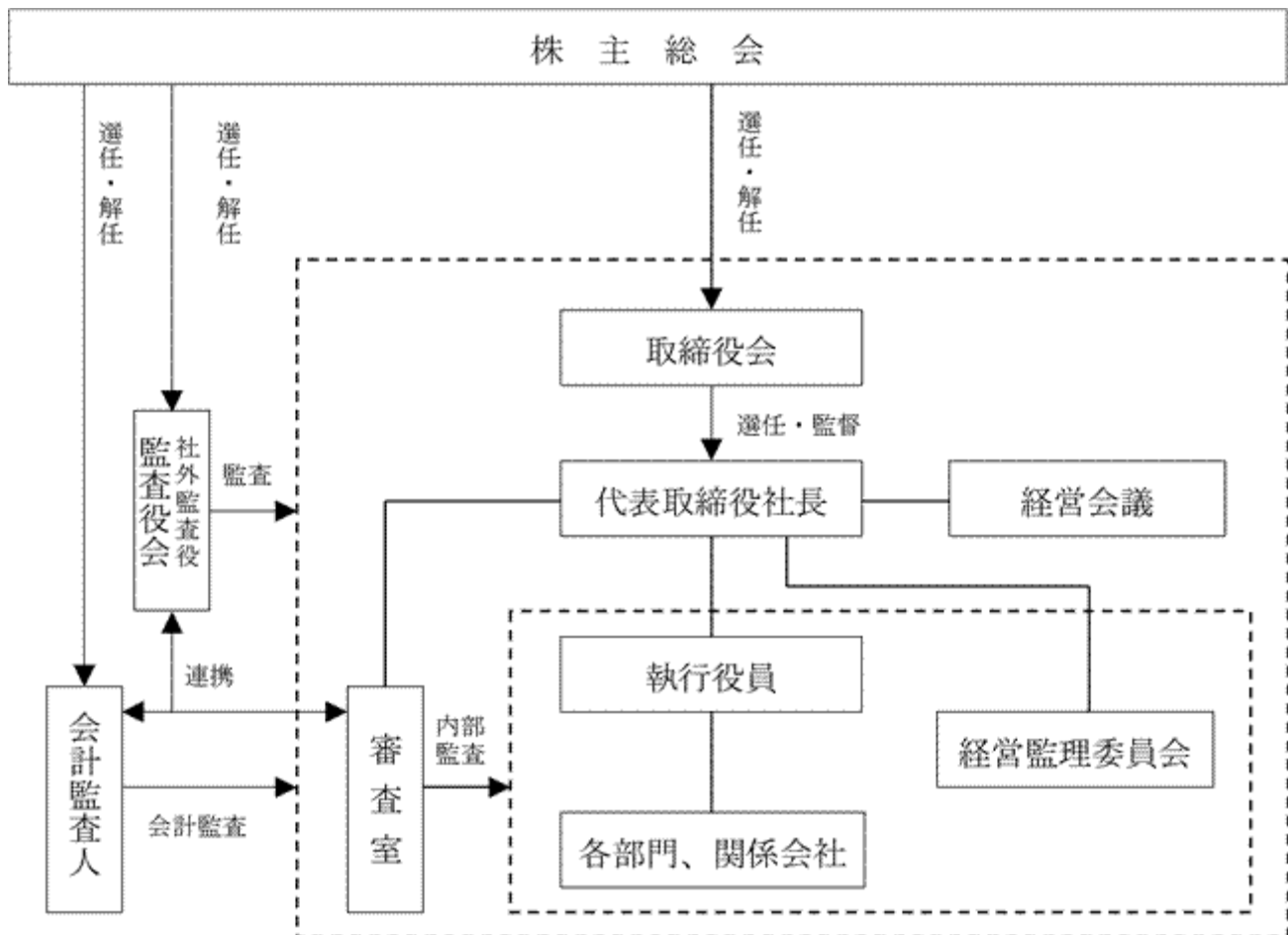
2) 中間配当

当社は、機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

当社の業務執行・監視の仕組みは次のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57	0	57	11
連結子会社	-	-	-	-
計	57	0	57	11

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人であるあずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、17百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、19百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、あずさ監査法人に対して、海外案件における専門的助言業務等について対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、有限責任あずさ監査法人に対して、海外案件における専門的助言業務等について対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、業務の特性等を勘案し、監査役会の同意を得て、代表取締役社長が決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、又、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。又、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 41,183	3 41,491
受取手形及び売掛金	70,162	67,999
商品及び製品	3 13,757	14,411
仕掛品	3 3,064	2,932
原材料及び貯蔵品	3 6,815	8,091
繰延税金資産	3,222	3,277
その他	2,879	4,169
貸倒引当金	1,071	1,623
流動資産合計	140,013	140,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,244	24,206
機械装置及び運搬具（純額）	12,404	10,470
工具、器具及び備品（純額）	3,262	2,868
土地	17,007	16,889
建設仮勘定	507	2,197
有形固定資産合計	2, 3 58,427	2, 3 56,632
無形固定資産		
借地権	1,392	1,720
ソフトウェア	496	468
ソフトウェア仮勘定	8	14
のれん	216	151
その他	266	234
無形固定資産合計	2,379	2,590
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 56,254	1, 3 60,071
出資金	1 8,237	1 6,398
長期貸付金	473	244
前払年金費用	2,536	2,657
繰延税金資産	899	870
その他	1,589	1,288
貸倒引当金	438	260
投資その他の資産合計	69,552	71,271
固定資産合計	130,359	130,494
資産合計	270,373	271,244

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,041	47,635
短期借入金	1,321	842
1年内返済予定の長期借入金	590	432
未払費用	3,649	3,580
未払法人税等	4,605	3,030
繰延税金負債	16	13
賞与引当金	3,426	3,508
その他	6,784	6,879
流動負債合計	70,435	65,921
固定負債		
長期借入金	811	372
繰延税金負債	9,399	8,809
退職給付引当金	6,089	6,159
役員退職慰労引当金	587	167
その他	2,013	2,191
固定負債合計	18,901	17,698
負債合計	89,337	83,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	27,154	27,154
利益剰余金	108,004	116,913
自己株式	5,704	5,702
株主資本合計	155,113	164,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,091	12,276
繰延ヘッジ損益	-	388
為替換算調整勘定	6,975	9,493
その他の包括利益累計額合計	6,116	3,171
少数株主持分	19,805	20,428
純資産合計	181,036	187,623
負債純資産合計	270,373	271,244

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	222,401	236,984
売上原価	155,062	167,776
売上総利益	67,339	69,208
販売費及び一般管理費	₁ 46,834	₁ 48,106
営業利益	20,505	21,101
営業外収益		
受取利息	263	180
受取配当金	941	1,017
保険配当金	195	147
持分法による投資利益	694	1,480
雑収入	1,023	1,013
営業外収益合計	3,117	3,839
営業外費用		
支払利息	106	98
たな卸資産廃棄損	343	325
支払補償費	259	162
為替差損	-	467
雑支出	310	352
営業外費用合計	1,019	1,407
経常利益	22,602	23,534
特別利益		
固定資産売却益	₂ 84	₂ 18
関係会社株式売却益	-	309
投資有価証券売却益	37	28
負ののれん発生益	-	205
特別利益合計	122	562
特別損失		
固定資産除却損	₃ 262	₃ 340
固定資産圧縮損	61	-
関係会社株式売却損	-	209
投資有価証券売却損	-	31
投資有価証券評価損	-	33
災害による損失	-	106
特別損失合計	324	721
税金等調整前当期純利益	22,401	23,375
法人税、住民税及び事業税	7,283	7,424
法人税等調整額	59	70
法人税等合計	7,342	7,354
少数株主損益調整前当期純利益	-	16,020
少数株主利益	3,227	3,345
当期純利益	11,830	12,675

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	16,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,237
繰延ヘッジ損益	-	388
為替換算調整勘定	-	3,314
持分法適用会社に対する持分相当額	-	113
その他の包括利益合計	-	² 4,050
包括利益	-	¹ 11,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	9,729
少数株主に係る包括利益	-	2,240

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,658	25,658
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,658	25,658
資本剰余金		
前期末残高	27,154	27,154
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,154	27,154
利益剰余金		
前期末残高	98,572	108,004
当期変動額		
剰余金の配当	2,398	2,664
当期純利益	11,830	12,675
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	0	1,101
当期変動額合計	9,431	8,908
当期末残高	108,004	116,913
自己株式		
前期末残高	5,671	5,704
当期変動額		
自己株式の取得	36	32
自己株式の処分	2	2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	0	31
当期変動額合計	33	1
当期末残高	5,704	5,702
株主資本合計		
前期末残高	145,714	155,113
当期変動額		
剰余金の配当	2,398	2,664
当期純利益	11,830	12,675
自己株式の取得	36	32
自己株式の処分	2	2
持分法の適用範囲の変動	0	1,101
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	0	31
当期変動額合計	9,398	8,910
当期末残高	155,113	164,023

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,554	13,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,537	815
当期変動額合計	4,537	815
当期末残高	13,091	12,276
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	388
当期変動額合計	-	388
当期末残高	-	388
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,539	6,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,563	2,518
当期変動額合計	1,563	2,518
当期末残高	6,975	9,493
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	15	6,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,101	2,945
当期変動額合計	6,101	2,945
当期末残高	6,116	3,171
少数株主持分		
前期末残高	16,752	19,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,053	622
当期変動額合計	3,053	622
当期末残高	19,805	20,428
純資産合計		
前期末残高	162,482	181,036
当期変動額		
剰余金の配当	2,398	2,664
当期純利益	11,830	12,675
自己株式の取得	36	32
自己株式の処分	2	2
持分法の適用範囲の変動	0	1,101
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,154	2,322
当期変動額合計	18,553	6,587
当期末残高	181,036	187,623

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,401	23,375
減価償却費	7,052	6,976
のれん償却額	41	68
退職給付引当金の増減額（ は減少）	516	20
貸倒引当金の増減額（ は減少）	273	414
受取利息及び受取配当金	1,204	1,197
支払利息	106	98
持分法による投資損益（ は益）	694	1,480
投資有価証券評価損益（ は益）	-	33
固定資産除売却損益（ は益）	239	321
売上債権の増減額（ は増加）	7,880	1,643
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,446	2,518
仕入債務の増減額（ は減少）	3,373	2,181
その他	2,393	341
小計	22,141	25,874
利息及び配当金の受取額	1,364	1,414
利息の支払額	106	98
法人税等の支払額	3,817	8,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,582	18,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	51,449	31,891
有価証券の売却による収入	51,449	31,891
有形固定資産の取得による支出	5,038	5,646
有形固定資産の売却による収入	114	124
無形固定資産の取得による支出	470	516
投資有価証券の取得による支出	10,780	30,888
投資有価証券の売却による収入	8,690	24,516
子会社株式の取得による支出	70	379
貸付けによる支出	1,377	1,036
貸付金の回収による収入	1,136	683
その他	122	1,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,673	14,246

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,028	1,997
短期借入金の返済による支出	1,325	2,417
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	664	594
自己株式の取得による支出	36	32
自己株式の売却による収入	2	2
配当金の支払額	2,398	2,664
少数株主への配当金の支払額	1,026	1,181
少数株主からの払込みによる収入	-	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,220	4,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	371	343
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,060	1,078
現金及び現金同等物の期首残高	31,422	40,548
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	269
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	65	-
現金及び現金同等物の期末残高	40,548	39,738

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 36社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度中に株式会社カンペ赤穂を新たに設立したことにより連結子会社としております。 又、前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社カンペ共販北海道は、当連結会計年度中に連結子会社である関西ペイント販売株式会社と合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 17社 主な非連結子会社は、アルテック株式会社であります。 非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の各合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等の各合計額に対してそれぞれ2.3%、2.6%、0.9%、0.3%であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度中に関西塗料（中国）投資有限公司及び重慶阿麗斯科塗料有限公司を新たに設立したことにより連結子会社としております。 又、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社でありました関西塗料（瀋陽）有限公司は、重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社といたしました。 更に、前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社ケーピーファイナンス及び株式会社カンペプラントエンジニアリングは、当連結会計年度中に清算終了いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 17社 主な非連結子会社は、アルテック株式会社であります。 非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の各合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等の各合計額に対してそれぞれ1.8%、2.7%、1.2%、0.5%であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 46社 主要な持分法適用の非連結子会社又は関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました福州関西塗料有限公司は、当連結会計年度中に出資持分を追加取得し、持分法適用の非連結子会社としております。 又、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社でありましたコスモケミカル株式会社は、当連結会計年度中に連結子会社である関西ペイントエンジニアリング株式会社と合併したことにより持分法適用の非連結子会社から除外しております。 又、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社でありましたミヤタ塗料株式会社は、当連結会計年度中に連結子会社であるカンベ商事株式会社と合併したことにより持分法適用の非連結子会社から除外しております。 又、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました三和塗料株式会社は、当連結会計年度中に株式を一部売却したことにより持分法適用の関連会社から除外しております。 更に、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました関西ピーピージーオートモティブフィニッシュズジャパン株式会社は、当連結会計年度中に清算終了いたしました。 なお、連結子会社以外の全ての会社（非連結子会社及び関連会社）に対して持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社に対する投資差額は、その発生原因が不明であるため、原則として、5年間で均等償却しております。当連結会計年度の未償却残高は67百万円であります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 42社 主要な持分法適用の非連結子会社又は関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度中にFREEWORLD COATINGS LTD.の株式を新規取得し、持分法適用の関連会社としております。 又、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました梅居産業株式会社は、当連結会計年度中に株式を追加取得し、持分法適用の非連結子会社といたしました。 又、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました株式会社エクシング及び株式会社クロスラインは、当連結会計年度中に株式を一部売却したことにより持分法適用の関連会社から除外しております。 又、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありましたNIPA CHEMICALS LTD.は、当連結会計年度中に株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。 更に、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました瀋陽関西塗料有限公司は、当連結会計年度中に清算終了いたしました。 なお、連結子会社以外の全ての会社（非連結子会社及び関連会社）に対して持分法を適用しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社に対する投資差額は、その発生原因が不明であるため、原則として、5年間で均等償却しております。当連結会計年度の未償却残高は26百万円であります。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちKANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE TICARET A.S.他14社の在外連結子会社及びNKMコーティングス株式会社の決算日は12月31日であります。又、久保孝ペイント株式会社の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちKANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE TICARET A.S.他17社の在外連結子会社及びNKMコーティングス株式会社の決算日は12月31日であります。又、久保孝ペイント株式会社の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 主として決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 国内会社.....定率法 在外連結子会社...定額法 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)について、定額法を採用しております。 又、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械装置 7～10年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 国内会社.....定額法 在外連結子会社...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、グループ各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 国内会社は主として、債権等の貸倒損失に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。 在外連結子会社は、相手先毎に回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、原則として支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務を対象として為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクを軽減するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の期日、通貨種別及び金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引は、グループ各社が定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社は、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成22年6月29日開催の第146回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとしております。</p> <p>これに伴い、当社の役員退職慰労金の未払相当額については、固定負債「その他」に計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引を対象として為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3カ月以内に満期の到来する定期預金を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、原則として、5年間の定額法により償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3カ月以内に満期の到来する定期預金を計上しております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度44百万円)は、営業外費用の百分の十以下であるため当連結会計年度より「雑支出」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外費用「雑支出」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度44百万円)は、営業外費用の百分の十を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,096百万円 出資金 8,226百万円	1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 15,255百万円 出資金 6,386百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額は128,073百万円であります。	2. 有形固定資産の減価償却累計額は131,418百万円であります。
3. 担保資産 4,072百万円 買掛金の一部、短期借入金564百万円、1年内返済予定の長期借入金538百万円、その他流動負債88百万円、長期借入金811百万円及びその他固定負債151百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。 現金及び預金 20百万円 たな卸資産 1,260百万円 有形固定資産 2,783百万円 投資有価証券 9百万円	3. 担保資産 2,697百万円 買掛金の一部、短期借入金90百万円、1年内返済予定の長期借入金432百万円、その他流動負債78百万円、長期借入金372百万円及びその他固定負債75百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。 現金及び預金 20百万円 有形固定資産 2,668百万円 投資有価証券 8百万円
4. 受取手形裏書譲渡高 116百万円	
5. 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 NIPA CHEMICALS LTD. (KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.の関連会社) 2百万円 (RS1,223,940)	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">6,051百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賃金</td><td style="text-align: right;">10,866百万円</td></tr> <tr><td>賞与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,852百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,109百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,755百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,056百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,516百万円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費の総額は5,516百万円であり、当期製造費用には含まれておりません。</p>	荷造運搬費	6,051百万円	給料及び賃金	10,866百万円	賞与及び手当	1,852百万円	賞与引当金繰入額	2,109百万円	退職給付費用	1,755百万円	役員退職慰労引当金繰入額	130百万円	貸倒引当金繰入額	271百万円	減価償却費	2,056百万円	研究開発費	5,516百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">6,234百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賃金</td><td style="text-align: right;">10,762百万円</td></tr> <tr><td>賞与及び手当</td><td style="text-align: right;">2,372百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,887百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,541百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">603百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,086百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,582百万円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費の総額は5,582百万円であり、当期製造費用には含まれておりません。</p>	荷造運搬費	6,234百万円	給料及び賃金	10,762百万円	賞与及び手当	2,372百万円	賞与引当金繰入額	1,887百万円	退職給付費用	1,541百万円	役員退職慰労引当金繰入額	73百万円	貸倒引当金繰入額	603百万円	減価償却費	2,086百万円	研究開発費	5,582百万円
荷造運搬費	6,051百万円																																				
給料及び賃金	10,866百万円																																				
賞与及び手当	1,852百万円																																				
賞与引当金繰入額	2,109百万円																																				
退職給付費用	1,755百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	130百万円																																				
貸倒引当金繰入額	271百万円																																				
減価償却費	2,056百万円																																				
研究開発費	5,516百万円																																				
荷造運搬費	6,234百万円																																				
給料及び賃金	10,762百万円																																				
賞与及び手当	2,372百万円																																				
賞与引当金繰入額	1,887百万円																																				
退職給付費用	1,541百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	73百万円																																				
貸倒引当金繰入額	603百万円																																				
減価償却費	2,086百万円																																				
研究開発費	5,582百万円																																				
<p>2. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	11百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	72百万円	<p>2. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	17百万円	工具、器具及び備品	1百万円																										
機械装置及び運搬具	11百万円																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																				
土地	72百万円																																				
機械装置及び運搬具	17百万円																																				
工具、器具及び備品	1百万円																																				
<p>3. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>上記除却に伴う撤去費用</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	74百万円	工具、器具及び備品	15百万円	上記除却に伴う撤去費用	150百万円	<p>3. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>上記除却に伴う撤去費用</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	38百万円	機械装置及び運搬具	50百万円	工具、器具及び備品	24百万円	上記除却に伴う撤去費用	219百万円																				
建物及び構築物	20百万円																																				
機械装置及び運搬具	74百万円																																				
工具、器具及び備品	15百万円																																				
上記除却に伴う撤去費用	150百万円																																				
建物及び構築物	38百万円																																				
機械装置及び運搬具	50百万円																																				
工具、器具及び備品	24百万円																																				
上記除却に伴う撤去費用	219百万円																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	17,932百万円
少数株主に係る包括利益	3,978百万円
計	21,910百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,355百万円
為替換算調整勘定	2,149百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	346百万円
計	6,851百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	272,623,270	-	-	272,623,270
合計	272,623,270	-	-	272,623,270
自己株式				
普通株式	7,062,405	51,396	3,198	7,110,603
合計	7,062,405	51,396	3,198	7,110,603

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加51,396株は、単元未満株式の買取りによる増加51,378株、持分法適用会社に対する当社持分比率の増加による持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加18株であります。

又、減少3,198株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,065	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	1,332	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,332	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	272,623,270	-	-	272,623,270
合計	272,623,270	-	-	272,623,270
自己株式				
普通株式	7,110,603	41,861	117,337	7,035,127
合計	7,110,603	41,861	117,337	7,035,127

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加41,861株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

又、減少117,337株は、単元未満株式の買増請求による減少3,274株、持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分1,485株及び持分法適用会社の持分法適用除外により減少した自己株式（当社株式）の当社帰属分112,578株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,332	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,332	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,331	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 41,183百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 635百万円 現金及び現金同等物 <u>40,548百万円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 41,491百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,752百万円 現金及び現金同等物 <u>39,738百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">517</td> <td style="text-align: center;">451</td> <td style="text-align: center;">969</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">401</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">759</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">209</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> </tbody> </table> (注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は連結会社の有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	517	451	969	減価償却累計額相当額	401	357	759	期末残高相当額	115	93	209	1年内	131百万円	1年超	77百万円	合計	209百万円	支払リース料	240百万円	減価償却費相当額	240百万円	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引に関する記載は、重要性が乏しいため、省略しております。
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																								
取得価額相当額	517	451	969																								
減価償却累計額相当額	401	357	759																								
期末残高相当額	115	93	209																								
1年内	131百万円																										
1年超	77百万円																										
合計	209百万円																										
支払リース料	240百万円																										
減価償却費相当額	240百万円																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、又、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。又、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、営業管理部門及び財務経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。取引実績は、必要に応じ経営会議等に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	41,183	41,183	-
(2) 受取手形及び売掛金	70,162	70,162	-
(3) 投資有価証券	47,414	47,414	-
資産計	158,761	158,761	-
(1) 支払手形及び買掛金	50,041	50,041	-
負債計	50,041	50,041	-
デリバティブ取引	(18)	(18)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	743
関係会社株式	8,096

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	41,183	-	-	-
受取手形及び売掛金	70,162	-	-	-
合計	111,345	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、又、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。又、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、営業管理部門及び財務経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。取引実績は、必要に応じ経営会議等に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	41,491	41,491	-
(2) 受取手形及び売掛金	67,999	67,999	-
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	7,928	7,877	51
其他有価証券	43,841	43,841	-
資産計	161,261	161,210	51
(1) 支払手形及び買掛金	47,635	47,635	-
負債計	47,635	47,635	-
デリバティブ取引	659	659	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	974
関係会社株式	7,326

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	41,491	-	-	-
受取手形及び売掛金	67,999	-	-	-
合計	109,491	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35,977	14,104	21,872
	投資信託受益証券	6,603	6,506	96
	小計	42,580	20,611	21,969
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,923	4,072	1,149
	投資信託受益証券	1,911	1,913	2
	小計	4,834	5,985	1,151
合計		47,414	26,596	20,818

(注)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	743

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	97	37	0
投資信託受益証券	60,042	88	0
合計	60,140	126	0

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,560	11,554	20,005
	投資信託受益証券	6,302	6,172	130
	小計	37,863	17,726	20,136
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,127	6,512	1,384
	投資信託受益証券	850	850	-
	小計	5,978	7,363	1,384
合計		43,841	25,090	18,751

(注)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	974

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	113	28	35
投資信託受益証券	55,608	43	2
合計	55,721	72	37

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	18	-	0	0
	円	813	-	18	18
	売建 米ドル	84	-	0	0
	合計	917	-	18	18

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	215	-	1	1
	円	697	-	14	14
	売建 米ドル	149	-	0	0
	合計	1,062	-	12	12

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 南アフリカランド	外貨建予定取引	9,000	-	647
	合計		9,000	-	647

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、退職金制度の一部につき、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度、並びに、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、海外連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。なお、当社において、退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">45,653百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">32,507百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">13,145百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,040百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,447百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,552百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,536百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">6,089百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を適用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,489百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,970百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,333百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として1.8%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理する。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	45,653百万円	ロ. 年金資産	32,507百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,145百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	11,040百万円	ホ. 未認識過去勤務債務	1,447百万円	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,552百万円	ト. 前払年金費用	2,536百万円	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,089百万円	イ. 勤務費用	1,489百万円	ロ. 利息費用	822百万円	ハ. 期待運用収益	649百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,970百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	299百万円	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,333百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	主として1.8%	ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理する。)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、退職金制度につき、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度、確定給付型の年金制度、退職一時金制度及び確定拠出型の年金制度を設けております。なお、当社において、退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">44,660百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">32,102百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">12,558百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,202百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,146百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,501百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,657百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">6,159百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を適用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">811百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,735百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,945百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として1.8%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理する。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	44,660百万円	ロ. 年金資産	32,102百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,558百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	10,202百万円	ホ. 未認識過去勤務債務	1,146百万円	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,501百万円	ト. 前払年金費用	2,657百万円	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,159百万円	イ. 勤務費用	1,456百万円	ロ. 利息費用	811百万円	ハ. 期待運用収益	764百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,735百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	293百万円	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,945百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	主として1.8%	ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理する。)
イ. 退職給付債務	45,653百万円																																																																												
ロ. 年金資産	32,507百万円																																																																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,145百万円																																																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	11,040百万円																																																																												
ホ. 未認識過去勤務債務	1,447百万円																																																																												
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,552百万円																																																																												
ト. 前払年金費用	2,536百万円																																																																												
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,089百万円																																																																												
イ. 勤務費用	1,489百万円																																																																												
ロ. 利息費用	822百万円																																																																												
ハ. 期待運用収益	649百万円																																																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,970百万円																																																																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	299百万円																																																																												
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,333百万円																																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ. 割引率	主として1.8%																																																																												
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%																																																																												
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する。)																																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理する。)																																																																												
イ. 退職給付債務	44,660百万円																																																																												
ロ. 年金資産	32,102百万円																																																																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,558百万円																																																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	10,202百万円																																																																												
ホ. 未認識過去勤務債務	1,146百万円																																																																												
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,501百万円																																																																												
ト. 前払年金費用	2,657百万円																																																																												
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,159百万円																																																																												
イ. 勤務費用	1,456百万円																																																																												
ロ. 利息費用	811百万円																																																																												
ハ. 期待運用収益	764百万円																																																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,735百万円																																																																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	293百万円																																																																												
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,945百万円																																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ. 割引率	主として1.8%																																																																												
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%																																																																												
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する。)																																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理する。)																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現</td><td style="text-align: right;">529百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券時価評価に係る否認</td><td style="text-align: right;">939百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権時価評価に係る否認</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">305百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,287百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,999百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,194百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,951百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,185百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">8,278百万円</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">1,765百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,245百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,293百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	127百万円	たな卸資産未実現	529百万円	投資有価証券時価評価に係る否認	939百万円	ゴルフ会員権時価評価に係る否認	145百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	305百万円	未払費用否認	239百万円	賞与引当金	1,287百万円	退職給付引当金	1,999百万円	役員退職慰労引当金	230百万円	その他	388百万円	繰延税金資産小計	6,194百万円	評価性引当額	242百万円	繰延税金資産合計	5,951百万円	貸倒引当金調整	16百万円	固定資産圧縮積立金	1,185百万円	有価証券評価差額	8,278百万円	留保利益	1,765百万円	繰延税金負債合計	11,245百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	5,293百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現</td><td style="text-align: right;">650百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券時価評価に係る否認</td><td style="text-align: right;">1,001百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権時価評価に係る否認</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">520百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,302百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,919百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">602百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,535百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,198百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,149百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">7,492百万円</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">1,958百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,872百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,674百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	136百万円	たな卸資産未実現	650百万円	投資有価証券時価評価に係る否認	1,001百万円	ゴルフ会員権時価評価に係る否認	128百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	520百万円	未払費用否認	207百万円	賞与引当金	1,302百万円	退職給付引当金	1,919百万円	役員退職慰労引当金	66百万円	その他	602百万円	繰延税金資産小計	6,535百万円	評価性引当額	337百万円	繰延税金資産合計	6,198百万円	貸倒引当金調整	13百万円	繰延ヘッジ損益	258百万円	固定資産圧縮積立金	1,149百万円	有価証券評価差額	7,492百万円	留保利益	1,958百万円	繰延税金負債合計	10,872百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	4,674百万円
たな卸資産評価減	127百万円																																																																														
たな卸資産未実現	529百万円																																																																														
投資有価証券時価評価に係る否認	939百万円																																																																														
ゴルフ会員権時価評価に係る否認	145百万円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	305百万円																																																																														
未払費用否認	239百万円																																																																														
賞与引当金	1,287百万円																																																																														
退職給付引当金	1,999百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	230百万円																																																																														
その他	388百万円																																																																														
繰延税金資産小計	6,194百万円																																																																														
評価性引当額	242百万円																																																																														
繰延税金資産合計	5,951百万円																																																																														
貸倒引当金調整	16百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	1,185百万円																																																																														
有価証券評価差額	8,278百万円																																																																														
留保利益	1,765百万円																																																																														
繰延税金負債合計	11,245百万円																																																																														
繰延税金資産(又は負債)の純額	5,293百万円																																																																														
たな卸資産評価減	136百万円																																																																														
たな卸資産未実現	650百万円																																																																														
投資有価証券時価評価に係る否認	1,001百万円																																																																														
ゴルフ会員権時価評価に係る否認	128百万円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	520百万円																																																																														
未払費用否認	207百万円																																																																														
賞与引当金	1,302百万円																																																																														
退職給付引当金	1,919百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	66百万円																																																																														
その他	602百万円																																																																														
繰延税金資産小計	6,535百万円																																																																														
評価性引当額	337百万円																																																																														
繰延税金資産合計	6,198百万円																																																																														
貸倒引当金調整	13百万円																																																																														
繰延ヘッジ損益	258百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	1,149百万円																																																																														
有価証券評価差額	7,492百万円																																																																														
留保利益	1,958百万円																																																																														
繰延税金負債合計	10,872百万円																																																																														
繰延税金資産(又は負債)の純額	4,674百万円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>税額控除他</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	受取配当金連結消去	3.0%	持分法投資損益	1.3%	留保利益	1.7%	在外連結子会社との税率差異	4.9%	税額控除他	5.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>税額控除他</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	受取配当金連結消去	3.9%	持分法投資損益	2.5%	留保利益	0.8%	在外連結子会社との税率差異	4.5%	税額控除他	6.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%																																						
法定実効税率	40.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																														
受取配当金連結消去	3.0%																																																																														
持分法投資損益	1.3%																																																																														
留保利益	1.7%																																																																														
在外連結子会社との税率差異	4.9%																																																																														
税額控除他	5.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%																																																																														
法定実効税率	40.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																														
受取配当金連結消去	3.9%																																																																														
持分法投資損益	2.5%																																																																														
留保利益	0.8%																																																																														
在外連結子会社との税率差異	4.5%																																																																														
税額控除他	6.0%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%																																																																														

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

事業の種類として「塗料事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「塗料事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本	アジア	アメリカ	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益(百万円)							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	143,445	69,828	557	8,569	222,401	-	222,401
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,093	243	-	31	12,368	12,368	-
計	155,539	70,072	557	8,601	234,769	12,368	222,401
営業費用	144,807	61,214	512	7,602	214,137	12,241	201,896
営業利益	10,731	8,857	44	998	20,632	127	20,505
資産(百万円)	222,067	59,407	826	6,626	288,927	18,554	270,373

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア.....インド、タイ、中国、マレーシア等
 アメリカ...米国
 欧州.....トルコ、英国

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア	アメリカ	欧州	計
海外売上高(百万円)	76,783	2,542	9,527	88,853
連結売上高(百万円)	-	-	-	222,401
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.5	1.2	4.3	40.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア.....インド、タイ、中国、マレーシア等
 アメリカ...米国等
 欧州.....トルコ、英国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に塗料の製造・販売を行っており、国内においては主として当社が、海外においては現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インド」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	欧州	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	143,445	35,820	34,007	8,569	221,844	557	222,401	-	222,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,093	13	313	31	12,451	-	12,451	12,451	-
計	155,539	35,834	34,321	8,601	234,295	557	234,852	12,451	222,401
セグメント利益	12,041	4,964	4,878	659	22,544	59	22,603	0	22,602
セグメント資産	190,424	27,130	49,065	6,361	272,981	751	273,733	3,360	270,373
その他の項目									
減価償却費	4,726	925	1,206	193	7,052	0	7,052	-	7,052
のれんの償却額	67	58	60	-	186	-	186	-	186
負ののれんの償却額	69	0	65	9	144	-	144	-	144
受取利息	92	58	67	40	259	3	263	-	263
支払利息	40	25	9	31	106	-	106	-	106
持分法投資利益又は損失 ()	443	19	315	95	682	11	694	-	694
持分法適用会社への 投資額	7,192	134	8,725	10	16,062	260	16,322	-	16,322
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,993	1,612	454	115	5,175	-	5,175	-	5,175

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益及び資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本、インド以外の各セグメントに属する主な国又は地域

アジア.....タイ、中国、マレーシア等

欧州.....トルコ、英国等

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	欧州	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	146,808	40,409	40,169	9,100	236,487	496	236,984	-	236,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,091	12	239	25	13,369	-	13,369	13,369	-
計	159,900	40,422	40,408	9,126	249,857	496	250,354	13,369	236,984
セグメント利益	12,494	4,935	5,390	418	23,238	295	23,533	0	23,534
セグメント資産	182,760	27,948	50,274	5,678	266,661	8,774	275,435	4,191	271,244
その他の項目									
減価償却費	4,680	919	1,211	165	6,976	0	6,976	-	6,976
のれんの償却額	71	58	43	-	172	-	172	-	172
負ののれんの償却額	30	-	65	9	104	-	104	-	104
受取利息	46	36	88	14	186	1	187	7	180
支払利息	40	15	27	18	102	-	102	4	98
持分法投資利益又は損失 ()	539	14	757	86	1,225	255	1,480	-	1,480
持分法適用会社への 投資額	6,389	-	6,900	9	13,299	8,342	21,642	-	21,642
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,124	2,368	1,391	392	6,277	0	6,277	-	6,277

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国・南アフリカ等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益及び資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本、インド以外の各セグメントに属する主な国又は地域
 アジア.....タイ、中国、マレーシア等
 欧州.....トルコ、英国等

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車塗料	工業塗料	建築塗料	船舶・鉄構 塗料	その他	合計
外部顧客への売上高	93,989	64,517	46,025	19,274	13,178	236,984

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 （単位：百万円）

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
136,028	40,413	47,601	9,838	3,103	236,984

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 （単位：百万円）

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
39,349	6,723	7,720	2,838	0	56,632

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	日本	インド	アジア	欧州	計				
当期末残高	63	141	33	-	238	-	238	-	238

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	日本	インド	アジア	欧州	計				
当期末残高	70	-	1	14	86	-	86	-	86

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、「日本」セグメントにおいて205百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、子会社株式の追加取得により発生したものであります。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱扇商會	大阪市北区	61	塗料販売業	直接 50.0	当社の塗料等の販売	営業取引	自動車及び工業用塗料の販売	14,598	受取手形及び売掛金	6,553

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 各種塗料の販売については、価格その他取引条件は他の特約店と概ね同様の条件によっております。
- (2) 売掛金には見本帳等有償支給分を含んでおります。
- (3) 上記「取引金額」には消費税等を含まず、各科目の残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱扇商會	大阪市北区	61	塗料販売業	直接 50.0	当社の塗料等の販売	営業取引	自動車及び工業用塗料の販売	14,054	受取手形及び売掛金	5,448

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 各種塗料の販売については、価格その他取引条件は他の特約店と概ね同様の条件によっております。
- (2) 売掛金には見本帳等有償支給分を含んでおります。
- (3) 上記「取引金額」には消費税等を含まず、各科目の残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	607.24円	1株当たり純資産額	629.53円
1株当たり当期純利益金額	44.56円	1株当たり当期純利益金額	47.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	11,830	12,675
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,830	12,675
普通株式の期中平均株式数 (千株)	265,533	265,554

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は、平成22年5月28日の取締役会において、中国に子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の目的</p> <p>成長著しい中国での事業拡大に対応していくため、同国の事業を統括し、経営資源の有効活用と事業戦略の効果的な展開を図るもの</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 関西塗料(中国)集团有限公司(予定)</p> <p>(2) 住所 中国上海市</p> <p>(3) 設立時期 平成22年9月(予定)</p> <p>(4) 資本金 3,200万米ドル(予定) 会社設立時資本金 800万米ドル(予定)</p> <p>(5) 出資比率 当社100%</p> <p>(6) 事業内容 中国事業の統括、戦略策定、マーケティング、資金管理など</p>	<p>(株式取得による子会社の異動)</p> <p>当社は、平成22年12月10日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるFREEWORLD COATINGS LTD.(以下、「FREEWORLD COATINGS」)の株式を公開買付けにより取得することを決議しております。この決議に基づき公開買付けを実施した結果、平成23年4月26日付けでFREEWORLD COATINGSは当社の連結子会社となりました。</p> <p>1. 買収の目的</p> <p>(1) FREEWORLD COATINGSは、汎用塗料を中心に強力なブランド力を展開し、トップシェアを有する企業であり、当社のサハラ以南アフリカにおける事業戦略の基盤となる企業であると認識しております。</p> <p>(2) 本件買収後、FREEWORLD COATINGSは、当社から環境対応型製品等の先進的な製品投入、技術支援を始め、人的あるいは資金的協力を受けることにより、更に競争力を高め、事業を拡大することができます。</p> <p>(3) 当社とFREEWORLD COATINGSは、シナジーを発揮することにより長期的な成長戦略を描くことが可能となり、株主利益及び雇用を拡大し、BBBEEを尊重しつつ地域社会に貢献できると確信しております。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 FREEWORLD COATINGS LTD.</p> <p>(2) 住所 南アフリカ共和国 ヨハネスブルグ</p> <p>(3) 代表者の役職・氏名 Chairman Robert Michael Godsell CEO Andre Jacobus Lamprecht</p> <p>(4) 事業内容 塗料及び塗料関連製品の製造・販売</p> <p>(5) 規模(平成22年9月期) 連結売上高 2,765百万南アフリカランド 連結総資産 4,595百万南アフリカランド 連結純資産 3,005百万南アフリカランド</p> <p>(6) 発行済株式総数 203,871,939株</p> <p>(7) 上場取引所 ヨハネスブルグ証券取引所</p> <p>3. 買付期間 平成22年12月15日～平成23年2月18日(南アフリカ共和国時間)</p> <p>4. 買付価格 1株当たり12南アフリカランド</p> <p>5. 買付等の結果</p> <p>(1) 取得株式数 127,928,057株</p> <p>(2) 取得価額 1,535百万南アフリカランド</p> <p>(3) 取得後の議決権所有割合 90.3%</p> <p>6. 買付資金の調達方法 手元資金</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,321	842	2.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	590	432	1.52	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	811	372	1.49	平成26年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債				
特約店預り金(1年以内)	1,020	1,013	0.10	-
合計	3,743	2,660	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	245	116	10	-
リース債務	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	59,484	60,939	59,046	57,514
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	6,595	7,016	5,560	4,202
四半期純利益金額 (百万円)	3,284	4,035	3,187	2,167
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	12.37	15.20	12.00	8.16

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,015	24,069
受取手形	3 2,606	3 2,364
売掛金	3 47,541	3 45,080
商品及び製品	4,755	4,544
仕掛品	2,055	1,916
原材料及び貯蔵品	1,308	1,441
前払費用	3	34
未収入金	1,409	3 1,842
繰延税金資産	1,740	1,725
その他	163	2,486
貸倒引当金	155	767
流動資産合計	84,444	84,737
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,852	14,054
構築物（純額）	1,244	1,124
機械及び装置（純額）	6,164	4,759
車両運搬具（純額）	27	26
工具、器具及び備品（純額）	614	562
土地	10,888	10,888
建設仮勘定	89	41
有形固定資産合計	4 33,881	4 31,458
無形固定資産		
借地権	119	119
ソフトウェア	281	216
ソフトウェア仮勘定	8	4
その他	24	23
無形固定資産合計	433	363
投資その他の資産		
投資有価証券	39,073	37,192
関係会社株式	22,375	29,583
出資金	0	0
関係会社出資金	6,320	7,489
従業員に対する長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	450	1,180
長期前払費用	349	288
前払年金費用	2,536	2,657
その他	371	335
貸倒引当金	76	65
投資その他の資産合計	71,402	78,662
固定資産合計	105,717	110,484
資産合計	190,162	195,222

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,066	2,703
買掛金	31,343	29,280
短期借入金	-	4,830
未払金	266	274
未払費用	2,334	2,407
未払法人税等	2,924	1,610
前受金	140	450
預り金	1,122	1,113
賞与引当金	2,218	2,253
設備関係支払手形	408	398
設備関係未払金	1,414	1,431
その他	145	61
流動負債合計	45,385	46,817
固定負債		
繰延税金負債	7,026	6,196
退職給付引当金	3,403	3,424
役員退職慰労引当金	434	-
資産除去債務	-	29
その他	-	381
固定負債合計	10,864	10,031
負債合計	56,249	56,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金		
資本準備金	27,154	27,154
資本剰余金合計	27,154	27,154
利益剰余金		
利益準備金	3,990	3,990
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,472	1,430
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	-
別途積立金	23,136	23,136
繰越利益剰余金	45,563	50,983
利益剰余金合計	74,162	79,540
自己株式	5,446	5,476
株主資本合計	121,529	126,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,383	11,107
繰延ヘッジ損益	-	388
評価・換算差額等合計	12,383	11,496
純資産合計	133,912	138,373
負債純資産合計	190,162	195,222

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	115,182	123,361
その他の売上高	2 18,910	2 19,817
売上高合計	1 134,093	1 143,178
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,539	4,441
当期製品製造原価	56,057	58,356
当期製品仕入高	30,358	32,146
その他	16,222	17,510
合計	106,178	112,456
他勘定振替高	4 3,104	4 4,072
商品及び製品期末たな卸高	4,441	4,202
原価差額	943	156
売上原価合計	3 103,897	3 112,168
売上総利益	30,195	31,010
販売費及び一般管理費	3, 5 22,763	3, 5 23,387
営業利益	7,432	7,622
営業外収益		
受取利息	86	49
受取配当金	6 2,364	6 2,978
保険配当金	193	145
雑収入	248	325
営業外収益合計	2,892	3,498
営業外費用		
支払利息	4	17
支払補償費	133	-
たな卸資産廃棄損	140	171
株式等取扱手数料	65	-
ドラム缶売廃却損	59	74
為替差損	79	164
雑支出	70	208
営業外費用合計	552	636
経常利益	9,771	10,484

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	-	415
投資有価証券売却益	37	28
関係会社清算益	-	433
特別利益合計	37	877
特別損失		
固定資産除却損	202	293
関係会社株式評価損	-	242
災害による損失	-	69
特別損失合計	202	606
税引前当期純利益	9,607	10,755
法人税、住民税及び事業税	3,192	2,935
法人税等調整額	178	223
法人税等合計	3,014	2,712
当期純利益	6,592	8,043

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		36,857	73.6	39,672	74.8
労務費	2	6,193	12.4	6,053	11.4
経費	3	6,992	14.0	7,321	13.8
当期総製造費用		50,042	100.0	53,048	100.0
期首仕掛品半製品たな卸高		2,172		2,237	
当期仕掛品半製品購入高		8,453		8,471	
合計		60,668		63,756	
他勘定振替高	4	2,373		3,141	
期末仕掛品半製品たな卸高		2,237		2,257	
当期製品製造原価		56,057		58,356	

(注) 1. 原価計算方法は、組別総合原価計算であります。

2. このうち、賞与引当金繰入額は前事業年度746百万円、当事業年度746百万円、退職給付費用は前事業年度907百万円、当事業年度780百万円であります。

3. 主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	2,229百万円	2,013百万円
水道・光熱費	1,042百万円	1,095百万円
修繕費	775百万円	865百万円
外注加工費	1,196百万円	1,698百万円

4. 製造委託のための仕掛品・半製品の払出、売上、荷合損、廃却損等製造原価に算入されない他勘定への振替額及び原価差額振替分であります。なお原価差額振替分は前事業年度 532百万円、当事業年度 9百万円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,658	25,658
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,658	25,658
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	27,154	27,154
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,154	27,154
資本剰余金合計		
前期末残高	27,154	27,154
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,154	27,154
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,990	3,990
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,990	3,990
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,493	1,472
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	27	-
固定資産圧縮積立金の取崩	48	41
当期変動額合計	20	41
当期末残高	1,472	1,430
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	27	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	27	-
当期変動額合計	27	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	23,136	23,136
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,136	23,136

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	41,321	45,563
当期変動額		
剰余金の配当	2,398	2,664
固定資産圧縮積立金の積立	27	-
固定資産圧縮積立金の取崩	48	41
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	27	-
当期純利益	6,592	8,043
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,242	5,419
当期末残高	45,563	50,983
利益剰余金合計		
前期末残高	69,968	74,162
当期変動額		
剰余金の配当	2,398	2,664
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
当期純利益	6,592	8,043
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,193	5,378
当期末残高	74,162	79,540
自己株式		
前期末残高	5,413	5,446
当期変動額		
自己株式の取得	36	32
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	33	29
当期末残高	5,446	5,476
株主資本合計		
前期末残高	117,368	121,529
当期変動額		
剰余金の配当	2,398	2,664
当期純利益	6,592	8,043
自己株式の取得	36	32
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	4,160	5,348
当期末残高	121,529	126,877

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,082	12,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,300	1,275
当期変動額合計	4,300	1,275
当期末残高	12,383	11,107
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	388
当期変動額合計	-	388
当期末残高	-	388
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,082	12,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,300	887
当期変動額合計	4,300	887
当期末残高	12,383	11,496
純資産合計		
前期末残高	125,451	133,912
当期変動額		
剰余金の配当	2,398	2,664
当期純利益	6,592	8,043
自己株式の取得	36	32
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,300	887
当期変動額合計	8,461	4,461
当期末残高	133,912	138,373

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 又、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 7～10年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、毎期の支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により発生の翌期から費用処理しております。 （会計処理の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により発生の翌期から費用処理しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引を対象として為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替リスクを軽減するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の期日、通貨種別及び金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>ヘッジ取引は、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に 与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 1. 前事業年度において「雑支出」に含めて表示してあり ました「ドラム缶売廃却損」(前事業年度66百万円)は、 営業外費用の百分の十を超えたため当事業年度より区分 掲記しております。 2. 前事業年度において「雑支出」に含めて表示してあり ました「為替差損」(前事業年度68百万円)は、営業外費 用の百分の十を超えたため当事業年度より区分掲記して おります。	(損益計算書) 1. 前事業年度において区分掲記しておりました「支払補 償費」(当事業年度29百万円)は、営業外費用の百分の十 以下であるため当事業年度より「雑支出」に含めて表示 しております。 2. 前事業年度において区分掲記しておりました「株式等 取扱手数料」(当事業年度62百万円)は、営業外費用の百 分の十以下であるため当事業年度より「雑支出」に含め て表示しております。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要 支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりました が、平成22年6月29日開催の第146回定時株主総会におい て役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職 慰労金を打切り支給することを決議しております。 これに伴い、役員退職慰労金の未払相当額については、固 定負債「その他」に計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 受取手形裏書譲渡高は116百万円であります。	
2. 保証債務 284百万円 関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 KANSAI COATINGS MALAYSIA SDN.BHD. 275百万円 (RM 9,690,587) 株式会社ケーピーウイング 8百万円 なお、上記外貨建保証債務は事業年度末日の為替相場により円換算しております。	2. 保証債務 593百万円 関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 KANSAI COATINGS MALAYSIA SDN.BHD. 444百万円 (RM 16,169,500) KANSAI PAINT MIDDLE EAST FZCO 141百万円 (US\$ 1,702,350) 株式会社ケーピーウイング 7百万円 なお、上記外貨建保証債務は事業年度末日の為替相場により円換算しております。
3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 898百万円 売掛金 29,373百万円 支払手形 604百万円 買掛金 1,586百万円	3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 875百万円 売掛金 29,028百万円 未収入金 1,628百万円 支払手形 636百万円 買掛金 1,337百万円 短期借入金 4,830百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額は93,613百万円であります。	4. 有形固定資産の減価償却累計額は95,631百万円あります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
1. 関係会社に対する売上高80,810百万円が含まれております。	1. 関係会社に対する売上高91,719百万円が含まれております。																																				
2. 塗装工事・商品・材料・機械等の売上であります。	2. 同左																																				
3. 当期製品製造原価、当期製品仕入高、その他、販売費及び一般管理費には関係会社からの材料、製品等の仕入高31,245百万円が含まれております。	3. 当期製品製造原価、当期製品仕入高、その他、販売費及び一般管理費には関係会社からの材料、製品等の仕入高31,600百万円が含まれております。																																				
4. 製品倉庫部門からの生産部門、研究部門、営業部門への製品払出し等の金額であります。	4. 同左																																				
5. 販売費に属する費用のおおよその割合は81%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	5. 販売費に属する費用のおおよその割合は79%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">3,095百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賃金</td><td style="text-align: right;">3,917百万円</td></tr> <tr><td>賞与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,347百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,087百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,436百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,370百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,750百万円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">なお、研究開発費の総額は4,750百万円であり、当期製造費用には含まれておりません。</p>	荷造運搬費	3,095百万円	給料及び賃金	3,917百万円	賞与及び手当	1,347百万円	賞与引当金繰入額	1,087百万円	退職給付費用	1,436百万円	役員退職慰労引当金繰入額	88百万円	貸倒引当金繰入額	40百万円	減価償却費	1,370百万円	研究開発費	4,750百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">3,188百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賃金</td><td style="text-align: right;">3,765百万円</td></tr> <tr><td>賞与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,401百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,083百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,206百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">612百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,210百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,091百万円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">なお、研究開発費の総額は5,091百万円であり、当期製造費用には含まれておりません。</p>	荷造運搬費	3,188百万円	給料及び賃金	3,765百万円	賞与及び手当	1,401百万円	賞与引当金繰入額	1,083百万円	退職給付費用	1,206百万円	役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	貸倒引当金繰入額	612百万円	減価償却費	1,210百万円	研究開発費	5,091百万円
荷造運搬費	3,095百万円																																				
給料及び賃金	3,917百万円																																				
賞与及び手当	1,347百万円																																				
賞与引当金繰入額	1,087百万円																																				
退職給付費用	1,436百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	88百万円																																				
貸倒引当金繰入額	40百万円																																				
減価償却費	1,370百万円																																				
研究開発費	4,750百万円																																				
荷造運搬費	3,188百万円																																				
給料及び賃金	3,765百万円																																				
賞与及び手当	1,401百万円																																				
賞与引当金繰入額	1,083百万円																																				
退職給付費用	1,206百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円																																				
貸倒引当金繰入額	612百万円																																				
減価償却費	1,210百万円																																				
研究開発費	5,091百万円																																				
6. 受取配当金には、関係会社からのものが1,684百万円含まれております。	6. 受取配当金には、関係会社からのものが2,279百万円含まれております。																																				
7. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。	7. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>上記除却に伴う撤去費用</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> </table>	建物	4百万円	構築物	4百万円	機械及び装置	45百万円	工具、器具及び備品	10百万円	上記除却に伴う撤去費用	137百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>上記除却に伴う撤去費用</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> </table>	建物	17百万円	構築物	5百万円	機械及び装置	28百万円	工具、器具及び備品	21百万円	上記除却に伴う撤去費用	215百万円																
建物	4百万円																																				
構築物	4百万円																																				
機械及び装置	45百万円																																				
工具、器具及び備品	10百万円																																				
上記除却に伴う撤去費用	137百万円																																				
建物	17百万円																																				
構築物	5百万円																																				
機械及び装置	28百万円																																				
工具、器具及び備品	21百万円																																				
上記除却に伴う撤去費用	215百万円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,136,796	51,378	3,198	6,184,976
合計	6,136,796	51,378	3,198	6,184,976

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加51,378株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 又、減少3,198株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,184,976	41,861	3,274	6,223,563
合計	6,184,976	41,861	3,274	6,223,563

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41,861株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 又、減少3,274株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																										
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>87</td> <td>19</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>65</td> <td>14</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>21</td> <td>5</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table> (注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	87	19	106	減価償却累計額相当額	65	14	80	期末残高相当額	21	5	26	1年内	17百万円	1年超	8百万円	合計	26百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引に関する記載は、重要性が乏しいため、省略しております。
	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																								
取得価額相当額	87	19	106																								
減価償却累計額相当額	65	14	80																								
期末残高相当額	21	5	26																								
1年内	17百万円																										
1年超	8百万円																										
合計	26百万円																										
支払リース料	31百万円																										
減価償却費相当額	31百万円																										

(有価証券関係)
 前事業年度(平成22年3月31日)
 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,611	51,147	44,535
関連会社株式	-	-	-
合計	6,611	51,147	44,535

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	14,613
関連会社株式	1,150

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)
 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,611	62,788	56,177
関連会社株式	7,732	7,877	144
合計	14,344	70,666	56,321

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	14,666
関連会社株式	572

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券時価評価に係る否認</td><td>935百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権時価評価に係る否認</td><td>134百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td>184百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>242百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>887百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,019百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>173百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>352百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,046百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>95百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,951百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>981百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td>8,255百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>9,237百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td>5,285百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	116百万円	投資有価証券時価評価に係る否認	935百万円	ゴルフ会員権時価評価に係る否認	134百万円	未払費用否認	184百万円	未払事業税	242百万円	賞与引当金	887百万円	退職給付引当金	1,019百万円	役員退職慰労引当金	173百万円	その他	352百万円	繰延税金資産小計	4,046百万円	評価性引当額	95百万円	繰延税金資産合計	3,951百万円	固定資産圧縮積立金	981百万円	有価証券評価差額	8,255百万円	繰延税金負債合計	9,237百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	5,285百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td>118百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>298百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券時価評価に係る否認</td><td>996百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権時価評価に係る否認</td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td>143百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>164百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>901百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>997百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>566百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,304百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>156百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,147百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>258百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>953百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td>7,405百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>8,617百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td>4,470百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	118百万円	貸倒引当金	298百万円	投資有価証券時価評価に係る否認	996百万円	ゴルフ会員権時価評価に係る否認	116百万円	未払費用否認	143百万円	未払事業税	164百万円	賞与引当金	901百万円	退職給付引当金	997百万円	その他	566百万円	繰延税金資産小計	4,304百万円	評価性引当額	156百万円	繰延税金資産合計	4,147百万円	繰延ヘッジ損益	258百万円	固定資産圧縮積立金	953百万円	有価証券評価差額	7,405百万円	繰延税金負債合計	8,617百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	4,470百万円
たな卸資産評価減	116百万円																																																																		
投資有価証券時価評価に係る否認	935百万円																																																																		
ゴルフ会員権時価評価に係る否認	134百万円																																																																		
未払費用否認	184百万円																																																																		
未払事業税	242百万円																																																																		
賞与引当金	887百万円																																																																		
退職給付引当金	1,019百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	173百万円																																																																		
その他	352百万円																																																																		
繰延税金資産小計	4,046百万円																																																																		
評価性引当額	95百万円																																																																		
繰延税金資産合計	3,951百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	981百万円																																																																		
有価証券評価差額	8,255百万円																																																																		
繰延税金負債合計	9,237百万円																																																																		
繰延税金資産(又は負債)の純額	5,285百万円																																																																		
たな卸資産評価減	118百万円																																																																		
貸倒引当金	298百万円																																																																		
投資有価証券時価評価に係る否認	996百万円																																																																		
ゴルフ会員権時価評価に係る否認	116百万円																																																																		
未払費用否認	143百万円																																																																		
未払事業税	164百万円																																																																		
賞与引当金	901百万円																																																																		
退職給付引当金	997百万円																																																																		
その他	566百万円																																																																		
繰延税金資産小計	4,304百万円																																																																		
評価性引当額	156百万円																																																																		
繰延税金資産合計	4,147百万円																																																																		
繰延ヘッジ損益	258百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	953百万円																																																																		
有価証券評価差額	7,405百万円																																																																		
繰延税金負債合計	8,617百万円																																																																		
繰延税金資産(又は負債)の純額	4,470百万円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table border="0"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>6.2%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>税額控除他</td><td>3.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>31.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	住民税等均等割	0.5%	税額控除他	3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table border="0"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>12.5%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>税額控除他</td><td>3.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>25.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.5%	住民税等均等割	0.5%	税額控除他	3.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2%																																										
法定実効税率	40.0%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%																																																																		
住民税等均等割	0.5%																																																																		
税額控除他	3.3%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.5%																																																																		
住民税等均等割	0.5%																																																																		
税額控除他	3.2%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2%																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 502円60銭	1株当たり純資産額 519円42銭
1株当たり当期純利益金額 24円74銭	1株当たり当期純利益金額 30円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,592	8,043
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,592	8,043
普通株式の期中平均株式数 (千株)	266,459	266,423

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は、平成22年5月28日の取締役会において、中国に子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の目的</p> <p>成長著しい中国での事業拡大に対応していくため、同国の事業を統括し、経営資源の有効活用と事業戦略の効果的な展開を図るもの</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 関西塗料(中国)集团有限公司(予定)</p> <p>(2) 住所 中国上海市</p> <p>(3) 設立時期 平成22年9月(予定)</p> <p>(4) 資本金 3,200万米ドル(予定) 会社設立時資本金 800万米ドル(予定)</p> <p>(5) 出資比率 当社100%</p> <p>(6) 事業内容 中国事業の統括、戦略策定、マーケティング、資金管理など</p>	<p>(株式取得による子会社の異動)</p> <p>当社は、平成22年12月10日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるFREEWORLD COATINGS LTD.(以下、「FREEWORLD COATINGS」)の株式を公開買付けにより取得することを決議しております。この決議に基づき公開買付けを実施した結果、平成23年4月26日付でFREEWORLD COATINGSは当社の連結子会社となりました。</p> <p>1. 買収の目的</p> <p>(1) FREEWORLD COATINGSは、汎用塗料を中心に強力なブランド力を展開し、トップシェアを有する企業であり、当社のサハラ以南アフリカにおける事業戦略の基盤となる企業であると認識しております。</p> <p>(2) 本件買収後、FREEWORLD COATINGSは、当社から環境対応型製品等の先進的な製品投入、技術支援をはじめ、人的あるいは資金的協力を受けることにより、更に競争力を高め、事業を拡大することができます。</p> <p>(3) 当社とFREEWORLD COATINGSは、シナジーを発揮することにより長期的な成長戦略を描くことが可能となり、株主利益及び雇用を拡大し、BBBEEを尊重しつつ地域社会に貢献できると確信しております。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 FREEWORLD COATINGS LTD.</p> <p>(2) 住所 南アフリカ共和国 ヨハネスブルグ</p> <p>(3) 代表者の役職・氏名 Chairman Robert Michael Godsell CEO Andre Jacobus Lamprecht</p> <p>(4) 事業内容 塗料及び塗料関連製品の製造・販売</p> <p>(5) 規模(平成22年9月期) 連結売上高 2,765百万南アフリカランド 連結総資産 4,595百万南アフリカランド 連結純資産 3,005百万南アフリカランド</p> <p>(6) 発行済株式総数 203,871,939株</p> <p>(7) 上場取引所 ヨハネスブルグ証券取引所</p> <p>3. 買付期間 平成22年12月15日～平成23年2月18日(南アフリカ共和国時間)</p> <p>4. 買付価格 1株当たり12南アフリカランド</p> <p>5. 買付等の結果</p> <p>(1) 取得株式数 127,928,057株</p> <p>(2) 取得価額 1,535百万南アフリカランド</p> <p>(3) 取得後の議決権所有割合 90.3%</p> <p>6. 買付資金の調達方法 手元資金</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	3,312,123	11,095
		本田技研工業(株)	1,222,800	3,821
		(株)小松製作所	1,249,149	3,528
		MUFG CAPITAL FINANCE 8 LTD.	300	3,141
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,445,266	1,322
		ダイセル化学工業(株)	1,908,257	978
		(株)トクヤマ	2,175,434	965
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,260,910	864
		積水化学工業(株)	1,189,000	774
		ダイハツ工業(株)	600,000	727
		伊藤忠商事(株)	820,398	714
		スズキ(株)	371,090	689
		日本特殊塗料(株)	1,867,750	670
		(株)淀川製鋼所	1,700,000	656
		阪急阪神ホールディングス(株)	1,479,800	568
		富士フイルムホールディングス(株)	163,900	422
		(株)クボタ	537,588	421
		(株)T&Dホールディングス	188,500	386
		テイカ(株)	1,224,940	360
		長瀬産業(株)	361,000	357
日新製鋼(株)	1,494,200	267		
その他(121銘柄)	10,216,809	4,457		
		計	41,789,215	37,192

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形 固定 資産	建物	46,166	334	242	46,258	32,204	1,114	14,054
	構築物	7,655	52	76	7,632	6,507	166	1,124
	機械及び装置	55,986	617	789	55,814	51,054	1,990	4,759
	車両運搬具	226	20	11	236	209	20	26
	工具、器具及び備品	6,481	280	543	6,218	5,656	310	562
	土地	10,888	-	-	10,888	-	-	10,888
	建設仮勘定	89	1,257	1,305	41	-	-	41
	計	127,495	2,562	2,968	127,089	95,631	3,602	31,458
無形 固定 資産	借地権	119	-	-	119	-	-	119
	ソフトウェア	576	45	111	510	294	107	216
	ソフトウェア仮勘定	8	4	8	4	-	-	4
	その他	28	0	2	26	2	0	23
	計	732	50	122	660	297	107	363
長期前払費用		395	15	0	410	122	76	288
繰延 資産	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額(百万円)		当期末残高 (百万円)
			目的使用	その他	
貸倒引当金	231	768	11	155	832
賞与引当金	2,218	2,253	2,218	-	2,253
役員退職慰労引当金	434	23	76	381	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権に対する引当金の洗替額(51百万円)及び債権回収等による減少額(104百万円)であります。

役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、役員退職慰労金制度廃止による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

平成23年3月31日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		16
預金	当座預金	18
	普通預金	18,123
	定期預金	4,600
	通知預金	1,304
	別段預金	6
小計		24,052
計		24,069

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エル・ミズホ	863
(株)やぶうち商会	219
静清塗料(株)	130
不二化成品(株)	108
松尾産業(株)	81
その他	961
計	2,364

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	550
“ 5月 “	501
“ 6月 “	490
“ 7月 “	500
“ 8月 “	279
“ 9月以降満期	41
計	2,364

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
関西ペイント販売(株)	11,831
(株)江口巖商店	5,623
(株)扇商會	5,448
NKMコーティングス(株)	3,673
上田(株)	2,938
その他	15,564
計	45,080

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
47,541	149,571	152,031	45,080	77.1	113.0

(注) 1. 回収率..... $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$

2. 滞留日数... $\frac{\frac{1}{2} ((A) + (D))}{(B)}$
365

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

商品及び製品

種類	数量(トン)	金額(百万円)
ラッカー類	44	16
合成樹脂塗料類	13,210	4,406
シンナー類	343	52
塗装器具類	-	68
計	13,599	4,544

仕掛品

種類	数量(トン)	金額(百万円)
ラッカー類	127	44
合成樹脂類	5,414	1,523
シンナー類	102	9
その他	554	338
計	6,198	1,916

原材料及び貯蔵品

種類	数量(トン)	金額(百万円)
油脂及び樹脂類	1,084	336
溶剤類	1,743	217
顔料類	1,477	316
工業薬品その他	1,268	442
原料計	5,574	1,313
ドラム缶	-	35
石油缶	-	7
小缶その他	-	7
容器計	-	50
貯蔵品	-	77
原材料及び貯蔵品合計	5,574	1,441

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
FREEWORLD COATINGS LTD.	56,193,664	7,732
KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.	37,329,760	6,611
KANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE TICARET A.S.	14,867,942	2,248
久保孝ペイント㈱	157,184	1,787
KANSAI COATINGS MALAYSIA SDN.BHD.	54,400,000	1,745
その他	38,295,755	9,458
計	201,244,305	29,583

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アビィング	301
(株)エル・ミズホ	287
藤井容器工業(株)	267
昭永ケミカル(株)	251
本州製罐(株)	173
その他	1,422
計	2,703

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	761
" 5月 "	733
" 6月 "	678
" 7月 "	439
" 8月 "	54
" 9月以降満期	38
計	2,703

買掛金

相手先	金額(百万円)
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション	3,059
交洋貿易(株)	3,040
丸石化学品(株)	1,532
長瀬産業(株)	1,241
森六ケミカルズ(株)	1,185
その他	19,220
計	29,280

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月末日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kansai.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等を有していません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第146期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第147期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第147期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第147期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（固定資産の譲渡）の規定に基づく臨時報告書であります。平成23年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。平成23年5月11日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

平成22年6月30日

” 7月1日

” 8月11日

” 11月12日

平成23年2月14日

” 3月30日

” 5月11日

関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

関西ペイント株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 俊廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小寺 庸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西ペイント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西ペイント株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、関西ペイント株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、関西ペイント株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

関西ペイント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山中 俊廣 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新田 東平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒川 智哉 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西ペイント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西ペイント株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月26日にFREEWORLD COATINGS LTD.の株式を公開買付けにより追加取得し連結子会社としている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、関西ペイント株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、関西ペイント株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成23年4月26日にFREEWORLD COATINGS LTD.の株式を取得し連結子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

関西ペイント株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 俊廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小寺 庸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西ペイント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西ペイント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

関西ペイント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 俊廣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西ペイント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西ペイント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月26日にFREEWORLD COATINGS LTD.の株式を公開買付けにより追加取得し連結子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。